

令和元年度 事業報告書

東京都品川区旗の台一丁目5番8号



学校法人 **昭和大学**

はじめに

令和元年度学校法人昭和大学事業報告書をここに上梓いたしました。

優れた医療人の育成のため、創設者の上條秀介博士が唱えた建学の精神である、常に真心をもって相手の立場で考える「至誠一貫」の体現に向け、諸事業に取り組みました。

法人の事業では、創立 90 周年記念事業の集大成として、上條記念館が竣工し、令和元年 11 月 10 日に「創立 90 周年記念式典・祝賀会」を挙行了のほか、「第九演奏会」「上條ホール緞帳披露会」を同日に開催し、「創立 90 周年記念誌」及び「昭和大学式 地域めぐり（病院編）」を刊行しました。また、藤が丘病院再整備については、横浜市、東急株式会社および本学の三者で新たなまちづくりに取り組むために、再整備基本計画の検討を進めるとともに、地域の方々が参加するワークショップを開催しました。

教学面では、本学独自の FD である「教育者のためのワークショップ」において、各学部の擁する特色・課題を踏まえたカリキュラムの再点検を行いました。また、学生の教育環境の更なる充実へ向け、全学的な ICT 教育に係る委員会を設置し、ICT 教育の活用推進、環境整備に向けた検討を進めました。

研究面では、平成 31 年 4 月より設置された統括研究推進センターを中心として、認定臨床研究審査委員会の運営基盤の確立、研究倫理に関する視聴覚教材の作製等による臨床研究の充実、各学部の科研費ブラッシュアップ委員会との連携による競争的資金の獲得を推進しました。

診療面では、各附属病院において、病院活性化推進委員会のプロジェクトを推進し、病院運営の円滑化・効率化を図りました。特に、医師の働き方改革を踏まえた診療体制を構築するため、昨年度に引き続きシフト勤務体制への移行による問題点の抽出およびその改善策を実施するとともに、改めてシフト勤務に対する周知を図り、理解の促進に努めました。

このように令和元年度も様々な事業を展開してまいりました。本事業報告書は、これら本学における主要な事業を総括し、関係各位の皆様方へご報告申し上げるものであります。本報告書が本学をご理解いただくための一助となれば幸いです。

学校法人 昭和大学
理事長 小口 勝司

令和元年度 学校法人昭和大学 事業報告書

目 次

第1章 法人の概要

1	建学の精神	1
1	1. 建学の精神	1
2	2. 昭和大学の教育理念	1
2	学校法人の沿革	1
3	学校法人昭和大学組織図	3
4	設置する学校・学部・学科	4
5	学校・学部・学科等の学生数の状況	4
6	理事・監事の概要	5
7	執行役員の概要	5
8	評議員の概要	6
9	職員の概要	8
1	1. 教育職員数	8
2	2. 職員数	8
10	志願者数、合格者数、入学者数	9
1	1. 学部	9
2	2. 大学院	9
3	3. 専攻科	9
4	4. 附属学校	9
11	卒業・修了者数	9
1	1. 学部	9
2	2. 大学院	9
3	3. 専攻科	9
4	4. 附属学校	9

12	国家試験結果	10
1.	学部	10
2.	医学部附属看護専門学校	11
3.	助産学専攻科	11

第2章 事業の概要

第1部 令和元年度事業計画実施報告（重点目標と主要事業）

1	法人の取り組み	12
1.	創立90周年記念事業	12
2.	上條記念館建設事業	12
3.	藤が丘病院再整備計画	12
4.	富士吉田校舎整備計画	12
5.	昭和大学卒後研修棟（仮称）新設	12
6.	旗の台キャンパスCサイト整備計画	12
2	教育の充実	12
1.	カリキュラム見直しによる教育の充実	12
2.	教育設備、システムの更新	13
3.	大学院進学への推進	13
3	研究の充実	13
1.	昭和大学研究所の活動推進	13
2.	統括研究推進センターの設置	13
4	国際交流	14
1.	国際交流活動の強化	14
5	附属病院の活性化	14
1.	働き方改革に伴う診療体制の整備	14
2.	電子カルテシステムの更新	14
3.	昭和大学病院放射線治療機器の導入	14
4.	eラーニングによる病院職員の教育・研修の充実	14
5.	学内適時調査（模擬調査）の実施	14
6	管理運営の充実	15
1.	管理運営体制の整備と円滑な大学運営	15

2. 施設設備の整備・活用	17
3. 福利厚生の充実	18
4. 広報活動の推進	18
5. 他大学・地域との連携強化・充実	18
7. アスリート支援	19
1. アスリート職員によるアイスホッケー教室の開催	19
2. 女子アイスホッケークラブの活動・運営	20

第2部 本学の事業

1. 教育・研究の充実	21
1. 医学部・医学研究科	21
2. 歯学部・歯学研究科	22
3. 薬学部・薬学研究科	25
4. 保健医療学部・保健医療学研究科	26
5. 富士吉田教育部	29
6. 医学部附属看護専門学校	30
7. 助産学専攻科	31
8. 研究所・共同施設	32
2. 学生・卒業生支援	38
1. 奨学金	38
2. キャリア支援	39
3. 健康管理	39
4. ホームカミングデー	39
5. 課外活動等	39
3. 国際交流	40
1. 学生の海外の大学における実習・研修	40
2. 海外の大学との交流協定の締結	42
3. 職員の海外留学・海外渡航	43
4. 学部留学生・大学院留学生の受入れ	46
4. 地域連携	48
1. 公開講座	48
5. 図書館	51
1. 図書の整備	51

6 診療施設	52
1. 昭和大学病院	52
2. 昭和大学病院附属東病院	52
3. 藤が丘病院	53
4. 藤が丘リハビリテーション病院	54
5. 横浜市北部病院	54
6. 江東豊洲病院	55
7. 豊洲クリニック	56
8. 烏山病院	56
9. 歯科病院	56
10. 歯科病院内科クリニック	57

第3章 財務の概要

1 決算の概要	58
1. 貸借対照表の状況	58
2. 事業活動収支計算書の状況	58
2 経年比較	59
1. 貸借対照表	59
2. 収支計算書	60
3 主な財務比率比較	64
4 その他	65
1. 借入金の状況	65
2. 寄付金の状況	65
3. 補助金の状況	65
4. 関連当事者等との取引の状況	65

令和元年度 事業報告書

第1章 法人の概要

[1 建学の精神]

1. 建学の精神

「国民の健康に親身になって尽くせる優れた臨床医家を養成する」が本学の建学の精神である。これが何事にも真心をもって尽くす「至誠一貫」の言葉で受け継がれている。

2. 昭和大学の教育理念

医系総合大学の特徴を生かし、専門領域の高度な知識と技能を身につけるとともに、学部の枠を越えてともに学び、互いに理解し合え、協力できる人材を育成する。そして、その専門職にふさわしい人間性豊かな医療が実践でき、高い倫理性と豊かな社会性を備え、生涯にわたって学習・研究を怠らず医療の向上に邁進する、真の医療人たりうる資質を磨き上げる。

すなわち、「社会に貢献する優れた医療人の育成」である。

[2 学校法人の沿革]

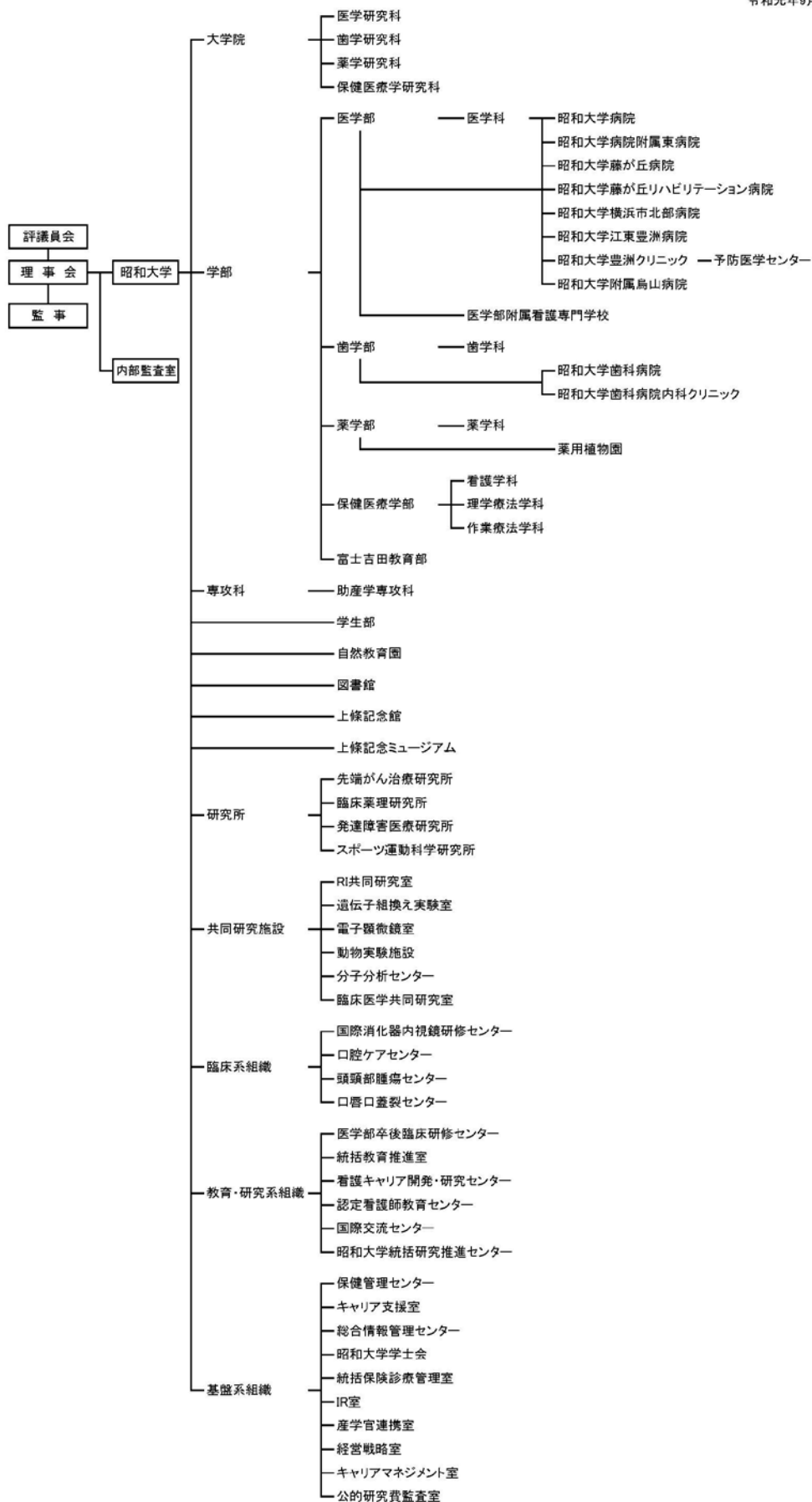
昭和3(1928)年3月	財団法人昭和医学専門学校設置認可
5月	医学専門学校附属医院開院（現在の昭和大学病院）
昭和6(1931)年8月	附属産婆看護婦講習所設置認可
昭和21(1946)年4月	財団法人昭和医科大学設置認可（大学令による医科大学）
昭和26(1951)年2月	財団法人から学校法人に組織変更
7月	烏山病院開院
昭和27(1952)年2月	昭和医科大学医学科（専門課程）設置（学校教育法による）
昭和34(1959)年3月	大学院医学研究科（博士課程）設置認可
昭和39(1964)年3月	昭和大学に名称変更
	薬学部薬学科設置認可
	医学部附属高等看護学校設置認可
昭和40(1965)年4月	富士吉田校舎開設
昭和41(1966)年12月	薬学部生物薬学科設置認可
昭和44(1969)年3月	大学院薬学研究科（修士課程）設置認可
昭和47(1972)年12月	昭和大学附属烏山病院高等看護学校設置認可
昭和49(1974)年3月	大学院薬学研究科（博士課程）設置認可
昭和50(1975)年7月	昭和大学附属烏山病院高等看護学校第二看護学科設置認可
	藤が丘病院開院
昭和51(1976)年9月	昭和大学附属烏山高等看護学校（専修学校に切替）
昭和52(1977)年1月	歯学部歯学科設置認可
昭和52(1977)年6月	歯科病院開院

昭和53(1978)年11月	医学部附属看護専門学校設置認可（専修学校に切替）
昭和57(1982)年6月	豊洲病院開院
昭和58(1983)年3月	大学院歯学研究科（博士課程）設置認可
平成2(1990)年6月	藤が丘リハビリテーション病院開院
平成6(1994)年4月	昭和大学附属烏山看護専門学校と名称変更
平成8(1996)年3月	昭和大学附属秋田外科病院廃止
12月	昭和大学医療短期大学設置認可
平成9(1997)年1月	昭和大学腫瘍分子生物学研究所開設
12月	大学院薬学研究科設置認可
	薬学専攻・医療薬学専攻 博士課程（前期・後期）
平成11(1999)年4月	昭和大学病院附属東病院開院
平成13(2001)年2月	診療放射線専門学校設置認可
4月	横浜市北部病院開院
12月	昭和大学保健医療学部設置認可
平成17(2005)年3月	昭和大学附属烏山看護専門学校廃止
5月	昭和大学医療短期大学廃止
平成18(2006)年4月	保健医療学部看護学科助産師学校指定
4月	教養部を改組し富士吉田教育部設置
4月	薬学部6年制教育開始に伴い薬学科、生物薬学科を薬学科に改組
11月	豊洲クリニック開院
11月	大学院保健医療学研究科（修士課程）設置認可
平成23(2011)年3月	診療放射線専門学校廃止
4月	大学院薬学研究科博士課程（前期）廃止
5月	大学院薬学研究科博士課程（後期）募集停止
6月	大学院薬学研究科博士課程（4年制課程）設置届出
10月	大学院保健医療学研究科課程変更認可
	保健医療学専攻 博士課程（前期・後期）
平成24(2012)年4月	助産学専攻科 助産師学校指定
平成26(2014)年3月	豊洲病院廃止（江東豊洲病院へ診療体制移行）
	江東豊洲病院開院
平成26(2014)年4月	臨床薬理研究所、発達障害医療研究所開設
平成27(2015)年4月	スポーツ運動科学研究所開設
平成28(2016)年4月	歯科病院内科クリニック開院
平成30(2018)年8月	先端がん治療研究所開設
令和元(2019)年5月	上條記念館竣工

[3 学校法人昭和大学組織図]

学校法人昭和大学組織図

令和元年9月1日



[4 設置する学校・学部・学科]

設置する学校	開校年月	学部・学科等	摘 要
昭 和 大 学	昭和27年 4 月	医学部・医学科	
	昭和52年 4 月	歯学部・歯学科	
	平成18年 4 月	薬学部・薬学科	薬学科、生物薬学科（4年制）を改組
	平成14年 4 月	保健医療学部・看護学科	
	平成14年 4 月	保健医療学部・理学療法学科	
	平成14年 4 月	保健医療学部・作業療法学科	
	昭和34年 4 月	大学院医学研究科（博士課程）	
	昭和58年 4 月	大学院歯学研究科（博士課程）	
	平成10年 4 月	大学院薬学研究科（博士前期課程）	修士課程を改組 平成22年度募集停止 平成23年 4 月廃止
	平成10年 4 月	大学院薬学研究科（博士後期課程）	博士課程を改組 平成23年度募集停止 平成26年12月廃止
	平成24年 4 月	大学院薬学研究科（博士課程）（4年制）	
	平成24年 4 月	大学院保健医療学研究科（博士前期課程）	修士課程を改組
	平成24年 4 月	大学院保健医療学研究科（博士後期課程）	
	平成24年 4 月	助産学専攻科	
医学部附属看護専門学校	昭和39年 4 月	看護学科	

[5 学校・学部・学科等の学生数の状況]

（令和元年5月1日現在）

学部・学校名			入学 定員数	収容 定員数	現員数	摘 要
学 部	医学部	医学科	120	720	724	
	歯学部	歯学科	105	630	607	
	薬学部	薬学科	200	1, 200	1, 197	
	保健医療学部	看護学科	95	400	416	
		※3年次編入学	10			
		理学療法学科	30	120	146	
		作業療法学科	30	120	79	
学部合計(編入学含む)		590	3, 190	3, 169		
大 学 院	医学研究科		60	240	292	
	歯学研究科		18	72	98	
	薬学研究科		8	32	73	
	保健医療学研究科(博士前期)		10	20	41	
	保健医療学研究科(博士後期)		4	12	17	
	大学院合計		100	376	521	
助産学専攻科			15	15	15	
医学部附属看護専門学校		看護学科	150	450	479	

[6 理事・監事の概要]

(令和元年8月1日現在)
定員数 理事 10名～13名、監事 2名～3名

区 分	氏 名	常勤・非常勤	摘 要
理事長	小口 勝司	常勤	平成12年4月1日理事就任 平成13年8月1日理事長就任
理 事	久光 正	常勤	平成20年4月1日就任 令和元年7月28日昭和大学学長就任
理 事	小川 良雄	常勤	平成29年4月1日就任
理 事	横 宏太郎	常勤	平成31年4月1日就任
理 事	中村 明弘	常勤	平成28年4月1日就任
理 事	下司 映一	常勤	平成27年4月1日就任
理 事	小出 良平	常勤	平成25年7月28日就任
理 事	内田 樹	非常勤	平成23年4月1日就任
理 事	上條 由美	常勤	平成26年4月1日就任
理 事	三邊 武幸	常勤	平成28年4月1日就任
理 事	眞田 裕	非常勤	平成24年4月1日就任
理 事	新井 一成	常勤	平成24年4月1日就任
理 事	野中 明人	非常勤	平成28年4月1日就任
監 事	小林 節	非常勤	平成21年5月9日就任
監 事	飯島 裕之	非常勤	平成28年4月1日就任
監 事	細山田 明義	非常勤	平成24年4月1日就任

[7 執行役員の概要]

(令和元年8月1日現在)

氏 名	現職
小風 暁	昭和大学大学院医学研究科長
高見 正道	昭和大学大学院歯学研究科長
野部 浩司	昭和大学大学院薬学研究科長
三村 洋美	昭和大学大学院保健医療学研究科長
倉田 知光	昭和大学富士吉田教育部長
板橋 家頭夫	昭和大学病院長
稲垣 克記	昭和大学病院附属東病院長
高橋 寛	昭和大学藤が丘病院長
市川 博雄	昭和大学藤が丘リハビリテーション病院長
門倉 光隆	昭和大学横浜市北部病院長
笠間 毅	昭和大学江東豊洲病院長

氏 名	現職
岩波 明	昭和大学附属烏山病院長
馬場 一美	昭和大学歯科病院長
小玉 敦司	学校法人昭和大学事務局長

[8 評議員の概要]

(令和元年8月1日現在)

定員数 45名～68名

氏 名	寄附行為該当	主な現職等
田中 和生	第1号評議員	昭和大学医学部教授
木内 祐二	第1号評議員	昭和大学医学部教授
小風 暁	第1号評議員	昭和大学医学部教授
大塚 成人	第1号評議員	昭和大学医学部教授
村上 雅彦	第1号評議員	昭和大学病院副院長 昭和大学医学部教授
小川 良雄	第1号評議員	昭和大学医学部長 昭和大学医学部教授
大嶽 浩司	第1号評議員	昭和大学病院副院長 昭和大学医学部教授
稲垣 克記	第1号評議員	昭和大学病院附属東病院長
相良 博典	第1号評議員	昭和大学医学部教授
井上 富雄	第1号評議員	昭和大学歯学部教授
槇 宏太郎	第1号評議員	昭和大学歯学部教授
上條 竜太郎	第1号評議員	昭和大学歯学部教授
伊藤 喬	第1号評議員	昭和大学薬学部教授
板部 洋之	第1号評議員	昭和大学薬学部教授
沼澤 聡	第1号評議員	昭和大学薬学部教授
宮川 哲夫	第1号評議員	昭和大学保健医療学部教授
富田 真佐子	第1号評議員	昭和大学保健医療学部教授
志水 宏行	第1号評議員	昭和大学保健医療学部教授
平井 康昭	第1号評議員	昭和大学富士吉田教育部教授
長谷川 真紀子	第1号評議員	昭和大学富士吉田教育部教授
倉田 知光	第1号評議員	昭和大学富士吉田教育部教授
小玉 敦司	第1号評議員	学校法人昭和大学事務局長
丸地 伸	第1号評議員	学校法人昭和大学人事部長
増田 千鶴子	第1号評議員	学校法人昭和大学統括看護部長
杉崎 徹三	第2号評議員	昭和大学名誉教授

氏 名	寄附行為該当	主な現職等
山本 登	第2号評議員	昭和大学医学部客員教授 昭和大学医学部同窓会長 医療法人五星会理事長
大祢 廣伸	第2号評議員	中央大祢整形形成外科院長
筒井 廣明	第2号評議員	昭和大学医学部客員教授
世良田 和幸	第2号評議員	昭和大学医学部名誉教授
高木 康	第2号評議員	昭和大学副学長
吉田 篤正	第2号評議員	医療法人弘医会吉田医院院長
横川 敏男	第2号評議員	横川医院院長
米山 啓一郎	第2号評議員	昭和大学医学部名誉教授
田中 一正	第2号評議員	昭和大学特任教授
九島 巳樹	第2号評議員	昭和大学特任教授
大多和 実	第2号評議員	大多和歯科診療所
大谷 俊一	第2号評議員	大谷歯科院長
小原 希生	第2号評議員	小原歯科医院院長 昭和大学歯学部同窓会長
山藤 武久	第2号評議員	昭和大学薬学部客員教授
塩原 仁子	第2号評議員	昭和大学薬学部客員講師
松澤 邦雄	第2号評議員	世田谷薬剤師会監事
佐藤 淳一	第2号評議員	田辺薬局株式会社代表取締役社長 昭和大学薬学部同窓会長
稲垣 昌博	第2号評議員	昭和大学富士吉田教育部教授
仲保 徹	第2号評議員	昭和大学保健医療学部准教授 昭和大学保健医療学部同窓会長
久光 正	第3号評議員	昭和大学学長
馬場 一美	第4号評議員	昭和大学歯学部教授 昭和大学歯科病院院長
中村 明弘	第4号評議員	昭和大学薬学部長 昭和大学薬学部教授
下司 映一	第4号評議員	昭和大学保健医療学部長 昭和大学保健医療学部教授
板橋 家頭夫	第4号評議員	昭和大学病院長
高橋 寛	第4号評議員	昭和大学藤が丘病院長
市川 博雄	第4号評議員	昭和大学藤が丘リハビリテーション病院院長
門倉 光隆	第4号評議員	昭和大学横浜市北部病院長
笠間 毅	第4号評議員	昭和大学江東豊洲病院長
岩波 明	第4号評議員	昭和大学附属烏山病院長
鬼塚 卓彌	第5号評議員	昭和大学名誉教授 学校法人昭和大学特別顧問
高場 利博	第5号評議員	昭和大学名誉教授 学校法人昭和大学顧問

氏 名	寄附行為該当	主な現職等
塩川 朋義	第5号評議員	
上條 由美	第5号評議員	昭和大学江東豊洲病院副院長 昭和大学大学院保健医療学研究科教授
田口 進	第5号評議員	昭和大学医学部客員教授
松田 厚恵	第6号評議員	昭和大学医学部客員教授
鎬木 衡平	第6号評議員	有限会社アイ・ティエス代表取締役
小口 勝司	第6号評議員	学校法人昭和大学理事長 昭和大学名誉教授

[9 職員の概要]

1. 教育職員数

(令和元年5月1日現在)

学校・学部等	専任教育職員数							兼任
	学長	教授	准教授	講師	助教	教育職員	合計	
医学部	1	123	102	301	1,034	0	1,561	270
歯学部	0	27	19	44	163	0	253	287
薬学部	0	32	18	33	121	0	204	61
保健医療学部	0	24	23	94	1	0	142	38
医学部附属看護専門学校	0	0	0	0	0	29	29	29
合 計	1	206	162	472	1,319	29	2,189	685

2. 職員数

(令和元年5月1日現在)

学校・学部等	事務系	教務系	厚生 補導系	技術 技能系	医療系	その他	合計	兼務
法人部門	55	0	0	0	0	3	58	0
昭和大学医学部	35	8	7	7	0	0	57	0
昭和大学歯学部	34	1	4	6	0	0	45	0
昭和大学薬学部	49	4	10	7	0	0	70	0
昭和大学保健医療学部	34	2	5	6	0	0	47	0
昭和大学医学部附属看護専門学校	4	0	0	0	0	0	4	0
昭和大学病院	96	0	0	0	1,337	4	1,437	0
昭和大学病院附属東病院	21	0	0	0	198	0	219	0
昭和大学藤が丘病院	78	0	0	5	919	0	1,002	0
昭和大学藤が丘リハビリテーション病院	13	0	0	0	193	0	206	0
昭和大学横浜市北部病院	61	0	0	0	955	0	1,016	0
昭和大学江東豊洲病院	31	0	0	0	552	0	583	0
昭和大学附属鳥山病院	19	0	0	3	204	0	226	0
昭和大学豊洲クリニック	2	0	0	0	1	0	3	0
昭和大学歯科病院	26	0	0	1	182	1	210	0
合 計	558	15	26	35	4,541	8	5,183	0

[10 志願者数、合格者数、入学者数（令和元年度入学者）]

学部・学校名			入学定員数	志願者数	合格者数	入学者数
学部	医学部	医学科	120	5,655	317	113
	歯学部	歯学科	105	1,100	185	96
		(1年次編入学)	(若干名)	(6)	(2)	(1)
	薬学部	薬学科	200	1,754	433	200
	保健医療学部	看護学科	95	666	218	105
		(3年次編入学)	(10)	(9)	(4)	(4)
		理学療法学科	30	249	95	36
		作業療法学科	30	80	44	18
学部合計 (編入学)		580 (10)	9,504 (15)	1,292 (6)	568 (5)	
大学院	医学研究科		60	57	57	56
	歯学研究科		18	27	27	27
	薬学研究科(4年制)		8	19	18	15
	保健医療学研究科(博士前期)		10	25	15	15
	保健医療学研究科(博士後期)		4	3	1	1
	大学院合計		100	131	118	114
助産学専攻科			15	44	15	14
医学部附属看護専門学校	看護学科	150	646	196	152	

[11 卒業・修了者数（令和元年度）]

1. 学部

学部	学科	卒業者数
医学部	医学科	112
歯学部	歯学科	92
薬学部	薬学科	188
保健医療学部	看護学科	107
	理学療法学科	37
	作業療法学科	13
合 計		549

2. 大学院

研究科	修了者数
医学研究科	45
歯学研究科	21
薬学研究科	15
保健医療学研究科（博士前期課程）	20
保健医療学研究科（博士後期課程）	1
合 計	102

3. 専攻科

専攻科	修了者数
助産学専攻科	13

4. 附属学校

学校名	卒業者数
医学部附属看護専門学校	145

[12 国家試験結果（令和元年）]

1. 学部

①第 114 回医師国家試験（合格発表：令和 2 年 3 月 16 日）

	新卒	既卒	総数	全国	全私立大学
受験者数	112	10	122	10,140	3,614
合格者数	110	5	115	9,341	3,373
合格率	98.2%	50.0%	94.3%	92.1%	93.3%

②第 113 回歯科医師国家試験（合格発表：令和 2 年 3 月 16 日）

	新卒	既卒	総数	全国	全私立大学
受験者数	92	24	116	3,211	2,443
合格者数	76	14	90	2,107	1,500
合格率	82.6%	58.3%	77.6%	65.6%	61.7%

③第 105 回薬剤師国家試験（合格発表：令和 2 年 3 月 24 日）

	新卒	既卒（※）	総数	全国	全私立大学
受験者数	167	74（1）	241（1）	14,311	13,405
合格者数	147	41（0）	188（0）	9,958	9,188
合格率	88.02%	55.41%（0%）	77.69%（0%）	69.58%	68.54%

※（ ）は、旧 4 年制卒業生

④第 109 回看護師国家試験（合格発表：令和 2 年 3 月 19 日）

	新卒	既卒	総数	全国（大学）
受験者数	104	1	105	65,569
合格者数	103	0	103	58,514
合格率	99.0%	0.0%	99.1%	89.2%

⑤第 106 回保健師国家試験（合格発表：令和 2 年 3 月 19 日）

	新卒	既卒	総数	全国（大学）
受験者数	23	1	24	8,233
合格者数	23	0	23	7,537
合格率	100.0%	0.0%	95.8%	91.5%

⑥第 55 回理学療法士国家試験（合格発表：令和 2 年 3 月 23 日）

	新卒	既卒	総数	全国
受験者数	37	1	38	12,283
合格者数	36	0	36	10,608
合格率	97.3%	0.0%	94.7%	86.4%

⑦第 55 回作業療法士国家試験（合格発表：令和 2 年 3 月 23 日）

	新卒	既卒	総数	全国
受験者数	13	2	15	6,352
合格者数	13	2	15	5,548
合格率	100.0%	100.0%	100.0%	87.3%

2. 医学部附属看護専門学校

①第 109 回看護師国家試験（合格発表：令和 2 年 3 月 19 日）

	新卒	既卒	総数	全国
受験者数	144	3	147	26,763
合格者数	140	2	152	24,703
合格率	97.2%	66.7%	96.6%	92.3%

3. 助産学専攻科

①第 103 回助産師国家試験（合格発表：令和 2 年 3 月 19 日）

	新卒	既卒	総数	全国
受験者数	13	0	13	2,105
合格者数	13	0	13	2,093
合格率	100.0%	－	100.0%	99.4%

第2章 事業の概要（重点目標と主要事業）

第1部（令和元年度事業計画実施報告（重点目標と主要事業））

[1 法人の取組み]

1. 創立90周年記念事業

令和元年11月に「創立90周年記念式典・祝賀会」を举行し、式典に約720名、祝賀会に約1,100名ご出席いただきました。記念式典前には昭和大学の教職員並びに学生等で結成された昭和大学メモリアル合唱団による「交響曲第9番ニ短調作品125（第九）」、メサイアより「ハレルヤ」の合唱が行われました。また、「創立90周年記念誌」「昭和大学式地域めぐり（病院編）」を発刊しました。

2. 上條記念館建設事業

令和元年5月に上條記念館が竣工し、本学における教育・研究発展の場として使用するだけでなく、講演会・演奏会・シンポジウム等を招致し、地域貢献および文化の発信に取り組みました。

3. 藤が丘病院再整備計画

令和元年9月に地域の方々が参加するワークショップを開催し意見を伺いながら、藤が丘駅周辺の新たなまちづくりに向けて、横浜市、東急株式会社及び本学の三者で再整備基本計画の検討を進めました。

4. 富士吉田校舎整備計画

平成29年度「富士吉田校舎温泉エネルギー活用プロジェクト」の答申に基づいて継続的に実施されていた温泉工事について、令和元年11月に温泉汲み上げポンプを設置し、温泉が汲み上げられるよう整備しました。また、富士吉田キャンパスでの快適な学生生活環境の充実を目的とし、新学生寮の建設を開始しました。

5. 昭和大学卒後研修棟（仮称）新設

学部学生や臨床研修医の基本的な手技、専門的な技術等、臨床技能の習得を目指す医療実践能力向上の場、チーム医療の総合的な学修を行うシミュレーション教育の学びの場として、昭和大学卒後研修棟（仮称）の新設を計画しました。

6. 旗の台キャンパスCサイト整備計画

平成30年度に引き続き、旗の台キャンパスCサイト整備のため、キャンパス全体の将来を見据えた建て替え内容の検討及び整備計画に有効な用地の取得を行いました。

[2 教育の充実]

1. カリキュラム見直しによる教育の充実

各学部、教育者のためのワークショップにおいて、カリキュラム、試験内容等についての

再点検を行いました。

医学部では、平成30年度受審した医学教育分野別評価での指摘事項に基づき、令和2年度入学生からのカリキュラム改編に向けた具体的な編成方針について議論を展開しました。その結果、①基礎医学と基礎実習、②臨床医学と臨床実習、③国際化と英語教育、④行動医学とプロフェッショナリズムの4つのワーキンググループで検討を進め、カリキュラム検討委員会へ報告し、令和3年度からの本格開始に向け準備を進めました。

歯学部では、平成30年度に続き、コンピテンシーを達成するためのカリキュラム再検討について議論を深めました。その結果、令和2年度のカリキュラムでは、基礎授業と臨床系授業の順序性を見直しを行うとともに、アクティブラーニングの推進に向けた取り組みを行いました。

薬学部では、4～6年次における学力担保（国家試験に合格できる学力担保）に向け、カリキュラムの現状を点検・評価しました。その結果、「講義で学んだ基礎知識と研究活動・実務実習とのリンク」及び「考える力の育成」が重要であることを確認し、令和2年度カリキュラムの準備と学力評価方法の改善に着手しました。

保健医療学部では、試験問題作成システムを活用した進級試験、卒業試験の導入に伴い、その在り方について検討を行いました。その結果、ディプロマポリシーに対応した試験問題の作成、卒業試験の回数等、学生の学力担保に向けた取り組みを進めました。

2. 教育設備、システムの更新

学長直轄とした全学的なICT教育に係る委員会を設置し、ICT教育の活用推進、環境整備に向け検討を重ね、令和2年度よりインフラ整備、システム導入等を事業計画とし、実施に向け準備を進めました。

医学部では、学生の医療現場における技術習得（シミュレーション）環境の充実に向けた様々な検討を重ねました。

歯学部では、診療参加型臨床実習後客観的臨床能力試験（PCC-OSCE）の本格運用に向け、旗の台校舎歯科理工実習室の整備を行い、実習環境の整備・充実に図りました。

3. 大学院進学への推進

優秀な人材の大学院進学を促進するために、今年度は特に、MDプログラム制度のメリットを事前に広報し、説明会の参加を促しました。このことにより、11月に開催された説明会の参加者および履修申請者が大幅に増加しました。また、各研究科において、特別奨学金に関わる制度の改正（専門臨床研修プログラムに専念される場合の学費の減免等）について周知し、大学院生の募集活動を推進しました。

[3 研究の充実]

1. 昭和大学研究所の活動推進

平成30年度に引き続き、先端がん治療研究所、臨床薬理研究所、発達障害医療研究所およびスポーツ運動科学研究所において、それぞれの特色を生かした研究活動を推進しました。

2. 統括研究推進センターの設置

本学の研究力向上を目的として、平成31年4月より、昭和大学統括研究推進センター

(SURAC)を設置し、認定臨床研究審査委員会の運営基盤の確立、研究倫理に関する視聴覚教材の作製による臨床研究の充実、各学部の科研費ブラッシュアップ委員会との共同による科研費等の競争的資金獲得の推進を図りました。

[4 国際交流]

1. 国際交流活動の強化

本学学生の新しい海外研修プログラムとして、オックスフォード大学 (Two Week Medicine in Oxford Programme - Summer 2019) へ12名の学生を送り出しました。

新たな姉妹校・協定校として、歯学部がホーチミン市医科薬科大学（ベトナム）と、薬学部がフロリダ大学（米国）と学部間協定を締結しました。ハンガリーのセンメルweis大学へは、姉妹校協定（大学間協定）の締結を見据え、学長と国際交流センター長等が視察に赴きました。

[5 附属病院の活性化]

1. 働き方改革に伴う診療体制の整備

各附属病院において、シフト勤務への周知・理解を促すことや、サポートチームの組織、診療科ごとの面談等の活動により、国の施策に先駆けて効率的なシフト勤務を用いた診療体制の整備を推進しました。

2. 電子カルテシステムの更新

北部病院で電子カルテシステム・部門システム・ネットワーク機器の更新を行い、藤が丘病院・藤が丘リハビリテーション病院と電子カルテシステムの統合を行いました。このシステム統合により、患者IDや薬剤マスターなどが共通化され、運用の統一化、データの集約、利活用が可能となりました。また、保守費用を含めた大幅なコストメリットが見込まれています。

3. 昭和大学病院放射治療機器の導入

令和元年7月にリニアック棟建設工事が完了し、同年10月より放射線治療装置（トモセラピー装置）の稼働を開始しました。

4. eラーニングによる病院職員の教育・研修の充実

附属病院間における医療安全、感染対策講習会の内容の共有に向けた検討を進めました。また、病院事務職員における基礎知識をはじめ、保険診療を含めた各部門の知識習得のためeラーニングを活用し、職員の教育・研修の充実に努めました。

5. 学内適時調査（模擬調査）の実施

厚生労働省適時調査実施要領および適時調査書を用いて全附属病院で学内適時調査（模擬調査）を実施し、施設基準管理の徹底を行いました。また各附属病院の施設基準管理担当事務職員が、統括保険診療管理室の指導を受けながら所属病院以外の調査を行ったことで知識が向上し、施設基準管理を強化することができました。

[6 管理運営の充実]

1. 管理運営体制の整備と円滑な大学運営

(1) 活性化推進委員会活動の継続実施

今年度は、法人・大学活性化推進委員会に4つ、病院活性化推進委員会に4つのプロジェクトを設置し、これらのプロジェクトからの答申を法人・大学および病院の運営方針に反映させました。

【法人・大学活性化推進委員会】

①	昭和大学統括研究推進センター（SURAC）運用検討プロジェクト 昭和大学統括研究推進センター（Showa University Research Administration Center：SURAC）を有効活用する運用方法について検討し、研究活動の活性化を図る
②	大学院医学研究科（臨床系）のあり方検討プロジェクト 大学院医学研究科（臨床系）大学院生が、専攻医プログラムを兼ねて学位取得が可能な大学院プログラムのあり方について検討する
③	昭和大学式リカレント教育の課程構築検討プロジェクト 昭和大学独自のリカレント教育課程を構築し、セカンドステージの学びを求める社会的要請に応え、地域社会に貢献するとともに本学教育研究活動の活性化を図る
④	東日本医科学生総合体育大会優勝・全日本歯科学生総合体育大会優勝を目指すプロジェクト 東日本医科学生総合体育大会・全日本歯科学生総合体育大会のすべての競技に本学各クラブがエントリー出場し、大会優勝を目指すとともに、学生の昭和大学の一環としての意識を高揚させ、学生生活の充実を図る

【病院活性化推進委員会】

①	昭和大学病院の運営改善検証プロジェクト 昭和大学病院における運営改善に向け、収入支出から見たあらゆる側面を検証し、抽出された各項目の改善策を構築する
②	手術室の運用合理化検討プロジェクト 手術予約の中央管理について追加検討し、合理的運用を目指す
③	病院勤務教育職員（医師）の働き方改革（シフト勤務）検証プロジェクト 平成30年度の検証プロジェクトの答申をふまえ実施した改善状況を検証し、シフト勤務実行促進対策を検討する
④	土曜日あり方検証プロジェクト 土曜週日化の実施状況を検証し、意義ある土曜週日化の運営体制を構築する

(2) 自己点検・評価活動の実施

全学的な自己点検・自己評価を実施し、その結果を「平成30年度自己点検・自己評価報告書」として刊行しました。抽出された問題点に対する改善・改革を図り、教育・研究・診療活動の充実に向けて取り組みました。

(3) 募金活動の強化

創立90周年記念事業募金において、同窓会支部総会等でのPR活動や募金パンフレットの発行回数を増やす等、募金活動を強化しました。その結果、目標金額に対し達成率が約96%に到達しました。

(4) 法人・大学運営戦略の強化

附属病院に係る経営改善だけでなく大学運営に係るデータについても収集を行い、分析範囲を拡大しました。また過年度に提言を行った事項については改善策実施後の評価・検証を行いました。具体的には「新入院患者数増加策の策定」「来院患者地域分析と紹介患者数増加策の策定」「悪性腫瘍手術ファストパスの導入後評価」「手術台帳オンライン化」「各学部志願者数の将来推計」等について分析および改善策を実施しました。

(5) 至誠塾

本学の継続的な発展を期し、これを担う職員を育成するため、平成21年度より開塾しました。今年度、第11期生として17名が入塾し、大学運営に必要な知識等について学修を行いました。

【1年次 講義内容】

回	内 容	回	内 容
1	入塾式	17	進級・卒業判定 適正な成績評価
2	オリエンテーション	18	労働条件と法律
3	建学の精神と大学の歴史	19	人事制度
4	上條記念館・上條ミュージアム見学会	20	危機管理
5	学校法人昭和大学寄附行為と関連する法律	21	資産運用と法律
6	昭和大学学則と関連する法律 大学及び大学院設置基準	22	設備保守と整備計画
7	昭和大学教育の理念	23	不動産と法律
8	目標の設置とPDCA サイクルⅠ	24	法人・大学活性化推進プロジェクト 病院活性化推進プロジェクト
9	目標の設置とPDCA サイクルⅡ	25	大学の広報
10	富士吉田全寮制度と昭和大学	26	病院運営Ⅰ 病院見学
11	学生支援（修学支援と生活支援）	27	病院運営Ⅱ 病院予算と事業計画
12	大学組織と意思決定	28	病院運営戦略Ⅰ 病院運営の合理的改革
13	決算書の見方Ⅰ	29	病院運営戦略Ⅱ
14	決算書の見方Ⅱ	30	至誠塾2年次のテーマ

回	内 容	回	内 容
15	事業計画と予算	31	修了式
16	入学者選抜		

2. 施設設備の整備・活用

(1) 情報ネットワークの再整備

サーバーやネットワーク装置等の情報基盤システム整備に関する事業を実施するとともに、情報セキュリティ対策への取り組みを推進しました。

(2) 校地・校舎の取得

【資産取得（校地）】

(取得日順)

富士吉田校舎 近隣地	
所在 / 地番	富士吉田市上吉田字一本松 / 4660 番 32
地目 / 地積	山林 / 151.40 m ²
原 因	令和元年5月17日 売買取得

旗の台校舎 近隣地	
所在 / 地番	品川区旗の台一丁目 / 164 番 1
地目 / 地積	宅地 / 137.40 m ²
原 因	令和元年10月25日 売買取得

旗の台校舎 近隣地	
所在 / 地番	品川区旗の台一丁目 / 161 番 8
地目 / 地積	宅地 / 66.64 m ²
原 因	令和2年1月31日 売買取得

【資産取得（校舎）】

(取得日順)

旗の台校舎 近隣地	
所在 / 家屋番号	品川区旗の台一丁目 164 番 1 / 164 番 1 の 5
延床面積	147.06 m ²
原 因	令和元年10月25日 売買取得

旗の台校舎 近隣地	
所在 / 家屋番号	品川区旗の台一丁目 161 番 8 / 161 番地 17 番
延床面積	28.09 m ²
原 因	令和2年1月31日 売買取得

3. 福利厚生の充実

(1) 公認サークルの充実

平成 23 年度から設置された公認サークルでは、スポーツ系、音楽系、料理・食文化研究、ガーデニング、外国語・外国文化研究等、幅広い分野において活発な活動が行われ、多職種の職員の親睦が図られました。また、特に活動が活発であった 2 サークルを優秀サークルとして表彰しました。

※令和元年度優秀サークル

五感カルチャー&ヨガ、バドミントン・テニスサークル

【サークル数】

年 度	サークル数
平成 29 年度	100
平成 30 年度	91
令和元年度	79

(2) 職員勤怠管理システムの導入

病院勤務教育職員(医師)の労働環境改善を図るため、タイムカード打刻と連動し、容易にシフト作成ができる、操作性の良い勤怠管理システムを導入しました。

4. 広報活動の推進

昭和大学公式ホームページのうち、大学サイト群（大学サイト・英語サイト・図書館サイト・看護専門学校サイト・医学部卒後臨床研修センターサイト・学内専用サイト）のリニューアルを実施しました。

情報発信力を高めるため、デザインを一新するとともに新着情報を見やすくし、利用者が迷うことなく目的の情報にたどり着けるように改修しました。

5. 他大学・地域との連携強化・充実

令和元年 10 月より「包括連携協定大学 連携活動報告書」の運用を開始し、報告体制を整備しました。また、平成 30 年度に引き続き、下表のとおり各大学との連携活動を実施しました。

【大学との連携内容一覧（協定締結順）】※今年度新規で実施しているものは下線

大学名	協定締結日	連携内容
学校法人 五島育英会 東京都市大学	平成 20 年 3 月 26 日	①工学部医用工学科実習の受け入れ (平成 20 年度から) ②人間科学部児童学科病棟保育実習の受け入れ (平成 24 年度から)
学校法人 京都橘学園	平成 24 年 1 月 16 日	①連携講座「歴史遺産への招待」開講 (平成 26 年度から) 全学部 1 年生 ②私立医科大学看護系事務長会研修会における理事 長講演 (令和元年 9 月)

大学名	協定締結日	連携内容
学校法人 恵泉女学園	平成 27 年 3 月 25 日	
学校法人 多摩美術大学	平成 28 年 10 月 27 日	①連携講座 「感性を掘り下げる色彩と造形」開講 （平成 29 年度から）全学部 1 年生 ②合同授業「身体障害作業療法技術論」実施 （平成 30 年度から）保健医療学部 3 年生 ③昭和大学病院の公衆電話跡地を利用したデジタルサイネージ展示 （平成 30 年 12 月） ④昭和大学上條記念館「上條ホール」緞帳デザイン依頼 ⑤昭和大学創立 90 周年記念式典・祝賀会手提げ袋デザイン依頼
学校法人 洗足学園	平成 29 年 2 月 28 日	①院内コンサート開催（横浜市北部病院） ②洗足学園大学学園祭に本学の 3 クラブが参加 ④昭和大学入職式・卒業式における演奏・公演協力 ⑤昭和大学富士吉田教育部教授による職員向け講義実施 ⑥昭和大学上條記念館グランドオープン記念講演への演奏協力 （令和元年 7 月 13 日） ⑦洗足学園音楽大学 バレエコース「動作学」「解剖学」講義への講師派遣
学校法人 日本体育大学	平成 30 年 6 月 6 日	①昭和大学スポーツ運動科学研究所職員によるメディカルチェック、講習会の実施 ②昭和大学スポーツ運動科学研究所と日本体育大学体育学部との共同研究実施 （平成 27 年 12 月 1 日～） ③日本体育大学保健医療学部「産婦人科学」への講師派遣
学校法人 東京農業大学	平成 30 年 8 月 2 日	①昭和大学薬学部と東京農業大学応用科学部醸造科学科との共同研究実施 （令和元年 12 月 1 日～）

[7 アスリート支援]

1. アスリート職員によるアイスホッケー教室の開催

アイスホッケーの未来を担うジュニア選手の育成やスキルアップ、競技人口の拡大など、青少年の育成支援と地域社会への貢献を目的として、7 月に山梨県甲府市にて、「昭和大学ジュニアアイスホッケースクール IN 山梨」を開催しました。このスクールでは本学のアス

リート職員でアイスホッケー女子日本代表監督の飯塚祐司氏（人事部所属）、2018年平昌オリンピックに出場した藤本もえこ選手（総務部総務課所属）、獅子内美帆選手（総務部管財課所属）が指導を行いました。

2. 女子アイスホッケークラブの活動・運営

平成30年に創部した女子アイスホッケークラブ ブルーウィンズは、監督、コーチ2名、トレーナー1名、選手20名で、2年目の活動を行いました。10月の横浜市長杯 兼 第24回全日本女子アイスホッケー選手権大会（B）神奈川県予選会では、準優勝でした。その後、1月に長野県にて開催された善光寺レディースカップでは、平成30年に続き優勝し、大会2連覇を成し遂げました。

また、今年度より関東圏内でのアイスホッケーの普及活動および社会貢献を目的として、ジュニアアイスホッケーチーム（幼児～高校生）を対象とした「昭和大学ブルーウィンズ アイスホッケースクール」を開催しました。

第2部（本学の事業）

1 教育・研究の充実

1. 医学部・医学研究科

（1）教育

- ①学修成果基盤型教育（OBE）に即したマイルストーン（カリキュラムマッピング）の設定とカリキュラムの再構築

2年次から4年次前半のカリキュラムを緩和するため、基礎医学間の水平統合、基礎と臨床の水平統合については議論の集約が進み、臓器別に統合講義、症候学、シミュレーション、実習などを曜日により設定し、午後には自己学習の時間を設けるなど、具体的なスケジュールが策定されました。クリニカルクラークシップの期間延長に伴い2年次から4年次に計画されているローテーション型実習の方略については検討を進めています。臨床実習における技能や態度の評価票を改定しました。アンプロフェッショナルな行動を防止するため、学生用の誓約書を整備しました。電子ポートフォリオ、電子カルテを用いた学生カルテ記載が少しずつ根付いてきました。

行動医学・プロフェッショナリズムについては1年次に留まらず2年次から5年次まで系統的な講義・演習が開始されました。

- ②英語教育の充実

英語での医療面接ができるレベルを目標として、3、4年次の医学英語に加え、今年度から4、5年次に臨床医学英語を導入し、1年次から5年次までの系統的英語教育を開始しました。

- ③課題探究能力を備えた研究者の育成

学位論文審査基準の整備や次世代の研究・教育の指導者になりうる人材育成のため、ブレFDの導入に向けた企画立案を推進しました。

- ④研究と専門臨床研修（専門医）との両立を図るための支援体制の継続的な改革

「薬学・医学研究科制度見直し検討プロジェクト」の答申に基づき、専門臨床研修プログラムに専念する際の学費減免規程の整備、修業年限内での修了を目指せるよう、社会人大学院生の運用等の見直しを行いました。

（2）研究

- ①研究設備の整備

学内の共同研究施設（電子顕微鏡室、動物実験施設、RI 共同研究室、遺伝子組換え実験室、分子分析センター、臨床医学共同研究施設）において、機器の保守管理と修理、新規機器の導入により、研究設備を整備し、最先端の研究活動に対応できる研究体制の充実を図りました。

②研究支援体制の充実

学内の各共同研究施設では、配備する研究機器の有効利用を推進するため、研究者への情報提供、教育セミナー、講習会を行いました。研究支援部では、科研費ブラッシュアップ委員会を組織し、令和元年度は 102 名の研究者の研究申請のサポートを行い、新規の科研費申請件数は 355 件となりました。科研費採択件数は 109 件で、科研費以外では、AMED など 59 件の研究課題で助成を得ました。

昭和大学学士会では、定期学術集会を総会 1 回、シンポジウムを 1 回、例会を 9 回開催し、国内外から研究者が招聘された 59 件のセミナーを後援しました。学士会雑誌は和文誌 6 号、英文誌 4 号を発刊し、交流機会と研究発表の充実を図りました。

③学外研究機関との連携

令和元年度の国内医療機関等への学外学修・研修者は 171 名、国内留学者は 8 名でした。国外留学の新規申請は 11 名で、国際学会での発表などで延べ 507 名が海外に渡航して国外の大学や研究機関との交流を深めました。また、中国、エジプト、モンゴル、マダガスカル、ミャンマー等の国から 28 名の大学院留学生を受け入れ、留学生以外にも韓国や米国等から 3 名の研究者を招聘し、国外研究機関との連携を深めました。

(3) 卒後教育

①研修環境の整備

優秀な研修医を育成するために、今年度も研修指導医講習会を 6 月及び 9 月に開催し、新たに 64 名の研修指導医を育成しました。講習会では、研修カリキュラムプランニングである目標、方略、評価の学修、コーチングなどの基礎を学修することで研修医に対して適切な指導、支援を行う基礎を修得できる内容としました。また、新たに 12 号館 2 階に研修室を設置し、研修医の学習環境の充実に努めました。なお、臨床研修プログラムの適切な評価・見直し及び研修環境の整備により、今年度もマッチング率は 100%を達成することができ、100 名の臨床研修医が内定しました。

②専攻医制度の充実

専門臨床研修基本領域である 19 領域の分野において、本学附属病院と外部専門臨床研修施設との密接なプログラム連携により多岐にわたる疾患症例を経験し良質な専門臨床研修の実現に努めました。

また、専門臨床研修の適切な研修履修進捗状況を専攻医、指導医が評価できるシステムを導入し、プログラムの適切な運用を図る仕組みを構築しました。本学の質の高い専門臨床研修プログラムの特色である附属 7 病院の効率的な活用と併せて学外専門臨床研修 214 施設との密接な連携により、多くの症例経験が可能であるメリットを専攻医に対して積極的に周知し、165 名の専攻医が内定しました。

2. 歯学部・歯学研究科

(1) 教育

①カリキュラムの改訂

分野別認証評価項目等も考慮し学修の順序性の整備を進め、3 年次の歯周病学の効率良

い学修を行うため、これまで3年次に実施されていた口腔微生物学と歯科薬理学の歯周病関連授業を2年次の後期に履修するようカリキュラムを改訂しました。また、6年次の選択実習は、臨床実習Ⅲとして実施し、学生にとって将来の歯科医師としての専門性を検討する機会を提供しました。教育者のためのワークショップでは、さらなる学修の順序性について議論し、3年次、4年次のカリキュラムの見直しを行いました。

②評価時期・方法の変更

令和2年3月に予定していた4年次の臨床実習Ⅰは、新型コロナウイルスの感染予防の影響を受け、全学的な臨床実習の中止措置により実施に至りませんでした。この内容は、5年次の臨床実習において補う予定です。また、5年次で施行予定であった医療系大学間共用試験実施評価機構の「診療参加型臨床実習後客観的臨床能力試験」の一斉技能試験についても同様の事由で中止となりました。6年次の臨床実習Ⅲでは、担当科目ごとに実施する臨床能力評価試験を導入し施行しました。

③カリキュラム改革

教育者のためのワークショップ（アドバンスト）で3年次における学修の順序性を検討し、改善案を立案しました。それに伴い、歯学部全体のカリキュラムを再検討しました。その結果、令和2年度からのアクティブ・ラーニングの積極的導入に向け、今年度はFDを実施しました。また、6年次では基礎と臨床のつながりを理解することを目的に基礎講座・臨床講座の合同講義を令和2年度から導入するため準備を進めました。

④講義の改善

今年度も講義に対する学生アンケートを実施し、結果をそれぞれの講義担当者に迅速にフィードバックし、講義内容の改善に努めました。また、3年次の座席を指定制にし、定期的に短期ローテーションを組みました。これで全学年の座席は指定制になり、授業中の静寂が保たれたと評価されました。歯学部学生教育委員・クラス委員懇談会では、進級試験問題の公開を望むという学生の要望を受けて、歯学部2～5年次の全学年の進級試験で正答率等を考慮のうえ試験問題を選択しeラーニングで公開することとしました。

⑤国家試験対策

卒業試験作問ワークショップでは、各講座の卒業試験作問担当者に出席いただき、直近で行われた第112回歯科医師国家試験の出題傾向を各講座で分析するとともに、各講座が作問した卒業試験問題をグループワークにてブラッシュアップすることで、より国家試験とリンクし、質の高い卒業試験づくりの基盤を整えました。出題傾向の分析結果は、複数講座に関連する問題の出題が一定数ある等の新しい情報を講座内で共有することで、6年の講義内容もより国家試験を意識した内容としました。

また、昨年度より判定基準を国家試験に準じて必修と一般・臨床実地にわけて行っており、その結果、卒業試験2回の平均と国家試験の自己採点結果が非常に高い相関を示し、一連の改善により卒業試験と国家試験の関連性は強まっていることが検証できました。一方で再評価試験は国家試験との相関があまり高くなく、成績下位学生への対応には今後改善が必要であるとの検証結果が得られました。

⑥優秀な大学院生の獲得

大学院パンフレットの各講座の研究内容ならびに大学院生および研究者の紹介などを更新するとともに、大学院入試説明会を3回実施しました。その結果、今年度入学者は21名で、そのうち社会人特別選抜入学者は9名、歯学部特別奨学生の有資格者は8名の入学となりました。なお、大学院修了者は22名でした。また、今年度のMDプログラムでは、新しく3名の学生（いずれも歯学部の新4年次）が入学し、3名とも単位を取得しMDプログラムを修了しました。

⑦高度な研究者の育成

高度な人材育成を目的として、大学院3年次を対象とした中間報告会を実施し、研究内容のブラッシュアップを行いました。また、大学院修了時の学位審査の申請時に CITI Japan による e ラーニングを義務付け、全学生が受講しました。

（2）研究

①研究活動の推進

今年度は、研究活動の基盤となる競争的研究資金獲得を支援するため、統括研究推進センターの支援のもと、歯学部研究活動委員会による研究費助成公募の案内や、科研費ブラッシュアップ委員会による科研費申請説明会およびブラッシュアップを実施しました。その結果、科研費採択率の向上が図られました。また、教授会などを通じて産学官連携、新技術の創出の啓発に取り組みました。さらに、ウクライナなど海外からの留学生を受け入れ、国際的な研究活動を推進しました。昭和大学学士会例会および総会では、大学院生・教育職員が研究発表をおこない、活発な討論がなされました。歯学部は、日本学術会議の第24期重点大型研究計画に関するマスタープラン（マスタープラン2020）における『口腔科学研究拠点の形成-口腔科学から拓く未来医療-』の実施機関の1つであり、その分担内容である「昭和大学歯学部口腔機能の維持・回復研究プロジェクト」の推進にも取り組みました。

（3）卒後教育

①研修成果の検証

令和元年度臨床研修における研修修了要件となる経験症例数は31例であり、内容は医療面接、総合診療計画立案、応急処置、高頻度治療（う蝕治療、歯内治療、歯周治療、抜歯、補綴治療）から構成されています。経験症例数を調査した結果、研修医91名全員が経験症例数31例を達成できました。

また医療系多職種とのチーム医療修得を主目的とした、本学の各附属病院歯科における周術期口腔管理を中心とした口腔ケア研修を全員必修として実施しました。その他全身管理のスキル修得を目的とし歯科麻酔科、内科クリニックでの全身管理研修と放射線画像の基礎的診断スキル修得を目的とした歯科放射線科での画像診断も全員必修として実施し、ポートフォリオにて形成的評価を行いました。

②臨床研修指導歯科医の育成

令和元年12月に世田谷フォーリッジハウスにて厚生労働省および歯科医療研修振興財

団との共催にて第 16 回歯科医師臨床研修指導歯科医講習会を開催しました。臨床研修プログラムの立案や研修評価の方略、リスクマネジメントを中心としたワークショップ形式の講習会にて 37 名の新規臨床研修指導歯科医を育成し、臨床研修事業の振興に貢献しました。

3. 薬学部・薬学研究科

(1) 教育

①新カリキュラムの適用拡大と検証

「薬学教育モデル・コアカリキュラム 平成 25 年度改訂版」(以下、「改訂コアカリ」)に基づいて作成した新カリキュラムを平成 27 年度入学生より適用しており、今年度は 2 ～ 4 年次で進めている新カリキュラムの検証を行うとともに、5 年次で新カリキュラムを実施しました。2 年次の開始が 3 月から 4 月になり、年間スケジュールを変更しました。

5 年次における新カリキュラムとしては、「実務実習に向けて(がん・感染症・臨床判断)」、「実務実習に向けて(症例演習)」、「医薬品の副作用・有害反応」、及び「臨床心理学の活用」といった実務実習に直結する科目を、実務実習前に開講しました。また、改訂コアカリに基づいた実務実習を本格的に開始し、これまで進めてきた「クリニカルクラークシップ」における目標到達度の検証を行いました。

②試験制度の改革と検証

学力を担保できる進級・卒業基準とするために、昨年度までに引き続き、定期試験、進級試験および卒業試験の検証と改善に取り組みました。4 年次においては、進級試験と共用試験の実施時期を再検討し、進級試験、CBT、OSCE の順に実施しました。また、5 年次に、臨床総合試験に替えて新たに進級試験を導入しました。

③大学院教育の改善・充実

大学院生の科目履修と研究について、現状と要望を把握し改善するために、全学生を対象に授業アンケートを実施しました。アンケート内容およびその結果については、集計して大学院運営委員会にて検討を行い、授業担当者へのフィードバックを行いました。

英語科目および輪講の履修条件ならびに履修単位数について、歯学研究科とともに検討し、次年度からの改定案を策定しました。

④大学院進学への推進

大学院入学者を募るため、薬学部 2 ～ 6 年次の春期オリエンテーションにて、大学院進学の意味や教育内容、学位取得後のプランなどについて説明を行いました。秋期父兄会においても大学院進学について説明と進学案内を行いました。大学院へより進学しやすくするために、薬学部特別奨学生制度の改定を行いました。

(2) 研究

①学部学生の研究活動推進

現カリキュラムで、約 1 年間研究活動に取り組んできた 6 年次は、7 月に全員が薬学研究の成果を口頭発表しました。4 ～ 7 月は 6 年次が 4 年次を指導する屋根瓦式教育のシス

テムを機能させ、継続的な研究体制を構築できました。研究活動・研究発表のループリック評価についてブラッシュアップを行い、説明会を開いて教育職員間のコンセンサスを図りました。

②科学研究費採択率の向上

薬学部教育職員による今年度の科学研究費の採択は27件（継続課題を含む）であり、昨年度の24件より3件増加しました。また、若手教育職員の科学研究費申請書のブラッシュアップ活動を継続して行いました。

③学会における活動推進

今年度の学会例会では、研究発表が学位審査の発表21件を含めて23演題ありました。昨年度の学位審査発表18件よりも3件増加しました。学会後援セミナーは6件行われ、昨年度よりも2件減少しました。昭和大学学会雑誌および Showa Journal of Medical Sciences への論文掲載数は、合計5編あり、昨年度の3編よりも2編増加しました。

（3）卒後教育

①生涯研修制度の改善・充実と検証

薬学部生涯研修認定制度に基づく研修として、今年度は15回の研修会を開催し、受講者数は358名、総計489単位を付与しました。また、生涯研修認定制度に基づいて大学院特論講義（8科目）を聴講した受講生は54名で、計54単位を付与しました。総付与単位数は昨年度と比較し、118単位増加しました。生涯研修の受講者にはアンケートを実施し、その結果は、担当者にフィードバックを行いました。また、生涯研修認定制度評価委員会において研修会は参加型の少人数制が多く、内容も工夫されていると評価されました。

②認定薬剤師の育成

今年度は昨年度に引き続き、充実した研修内容の提供による認定薬剤師の育成に努め、昭和大学薬学部認定薬剤師を3名輩出しました。

4. 保健医療学部・保健医療学研究科

（1）教育

①専門教育の充実

今年度は3学科すべてにおいて、更なる現在の医療に即した教育内容の促進に向け、専門性に基づく教育目標達成のための教育体制を保ちつつ、総括的な教育目標を達成するために、各附属病院及び地域在宅の特徴を活かし、急性期、回復期、維持期におけるクリニカルクラークシップ型カリキュラムの更なる充実を図りました。また、臨床教員の増員を推進し、今年度ですべての病院実習を本学附属病院で実施する体制を完成させました。臨床教員に対する教育体制の充実や学部教員との相互交流推進のためにワークショップ等の充実を図りました。学内での実技演習に関しては、より臨床現場に近い設備・環境の確保・提供することで各種病態に対応できる能力を育成するために、スキルスラボを移転・拡充し、来年度からの本格実施に向け、教室の整備、多彩なシミュレーション機材の一部を設置しました。また、各種演習・実習に用いる機器の計画的な更新・整備を行い、教育環境

の更なる充実を図りました。

②カリキュラムの改革

今年度からコース・ユニット制を導入しました。各学年の教育目標を制定したうえで、学年ごとのコースとその GIO を設定し、評価方法は原則ユニットごとの形成的評価とコースごとの総括的評価とし、試験の方法はユニットごととしました。昨年度から導入された進級試験・卒業試験については、問題の作成・管理については、試験問題作成システムを導入し、試験委員会及びカリキュラム評価委員会が評価・検証しました。また、来年度以降に向けての課題の抽出を行い、適切な評価体制の構築に努めました。

③分野別認証受審および指定規則改正による教育課程変更申請

看護学科においては、令和2年度の分野別認証評価の受審が決定しました。それに向け、準備委員会を設置し、受審の準備を開始しました。また、令和3年度に予想される「指定規則」改正に向けての準備を開始しました。理学療法学科及び作業療法学科では、令和2年度の「指定規則」改正を踏まえ、文部科学省に教育課程変更承認を申請し、令和2年度からの変更が承認されました。

④大学間連携の推進

大学間連携については、多摩美術大学との作業療法学科での教育課程の相互交流および単位認定、洗足学園音楽大学とのオーボエ奏者の動作解析の研究、日本体育大学との栄養サポートシステムの構築とその検証、を行いました。

⑤学生指導の充実と検証

学生指導について、修学支援における個別指導体制及び父母との共同体制を推進し、成績不良者の学力の向上、就職並びに国家試験の支援体制を充実させました。また、修学支援の効果検証を IR 室と連携して行いました。

指導担任制では、2年次での3学科混成体制を継続し、生活支援における運用体制の更なる充実及び学生相互の学科間交流を図りました。

⑥広報活動の更なる充実

受験生増加による優秀な入学者の確保を目的として、昨年度設置した入試広報検討委員会の業務を拡大し、出張講義の増加、SNS や QR コードを活用した3学科の専門性の広報やホームページの充実に努めました。特に大学ホームページでは、3学科の職業紹介動画を掲載しました。

また、地域貢献として、公開講座の充実、学生による健康教育、近隣教育施設在校生の本学での訪問授業、緑風祭等における施設の開放・PR、オープンキャンパスにおける附属病院の活用（オープンキャンパス in 昭和大学附属病院）を推進し、広報活動を更に充実させました。

⑦現行カリキュラムの評価・科目の整備・充実

大学院生の履修状況を詳細に把握し、分析を始めました。大学院生の学修のために必要

である「医学生物における統計学的解析法」、「公衆衛生看護活動特論」、「公衆衛生看護活動演習」を新規科目として追加しました。がんプロフェッショナル教育と連動して、科目履修ができるように医・歯・薬学研究科とも連動した教育を行いました。

⑧教育の充実

准教授が特別研究の指導ができるように、主指導教員に加え准教授が副指導教員として指導する教育体制を実施しました。教員が領域を超えてゼミに参加し、研究指導を充実させるための取り組みを行いました。

⑨教育環境の充実

開設時のコンピュータ、プリンタなどの教育設備機器の状況を調べ、旧式のものは入れ替えの計画準備を始めました。

(2) 研究

①研究活動の推進

昨年度から第2回目として開始した学部内共同研究が2年目の最終年度を迎え、その成果の報告会を計画しています(令和2年3月25日に開催予定でしたが、新型コロナウイルス感染症拡大のため延期しました)。また、他学部・研究科及び各研究所との交流を深め一層の研究活動の推進を図るとともに、学術雑誌への論文投稿並びに昭和大学リポジトリへの登録による研究成果の公表を促進し、研究発表の質の向上を図りました。更に企業との共同研究契約を締結し、文部科学省からの助成を受けた研究を開始しました。更に、競争的資金の増額に向け、効果的なセミナー開催の推進、統括研究推進センターと連携による科学研究費申請時における申請書類のブラッシュアップの強化・充実を図るとともに、講座研究費を科学研究費申請不採択者の中でA、B評価者に重点的に配分する制度を一部導入しました。4研究科と統括研究推進センターが協働しセミナーを行い、大学全体の研究マインドの醸成と研究機関としての風土づくりに取り組みました。

(3) 学生の受け入れ

①今年度入学生の受け入れ

今年度は新たな特別協定校からの入学生を受け入れました。理学療法学科・作業療法学科の入学生に関して、令和2年度の「指定規則」の改正による新しい教育課程へのスムーズな移行に努めました。看護学科では、一部の科目で、看護学教育モデル・コアカリキュラムに即した教育内容に移行しました。

②多職種医療系専門職者の受け入れ

看護師、理学療法士、作業療法士、放射線技師の他、栄養士の大学院生も受け入れました。

③入学試験実施時期の変更

令和2年春入学生の入試を11月に行いました。受験者および入学者の確保も想定通りに行えました。

(4) 卒後教育

①キャリアの教育の推進

3 学科それぞれが行っている卒業生を対象にした卒後教育セミナーの更なる充実を図るとともに、3 学科と同窓会の共同開催によるセミナー等を推進しました。また、看護学科では、看護キャリア開発・研究センターとの協働を強化し、看護師のキャリア形成教育の更なる充実を図りました。

②研究能力の向上

4 研究科合同で学位審査の基準を作成し、大学院生の学位授与の基準を明確にしました。これにより修了後の研究能力の担保が行えるようになりました。7割の大学院生が学士会例会において成果の発表を行いました。博士前期課程の修了者が学位論文を学術雑誌に投稿しました。

5. 富士吉田教育部

(1) 教育

①Outcome-based education としての初年次教育の見直し

今年度においては、初年次における学修全領域を対象に Outcome-based education としての初年次教育の抜本的見直しを開始しました。今年度においては、初年次に実施されている、教養科目、基礎科目、専門科目並びに実技実習科目全体の見直しを開始し、特に実習系科目の再考、再構築を行いました。

サイエンス系実習科目においては、4 学部合同で実施していた総合臨床サイエンス実習の学修内容の見直しを行いました。本改善は、学部合同授業でのチーム医療教育について、12 年前の開始当時からの学修カリキュラムの改善、改革の蓄積の結果、ある程度初期の目的が達成されたことに鑑み、発展的閉講を決断し、これにともなう 1 年次に履修すべき各学部の基礎サイエンス実習等の抜本的改革、見直しを目的として開始しました。

改革の主たる目標は、各学部の学修カリキュラムとの関連性、整合性を向上させ、1 年次に学修すべき専門基礎科目や専門科目との連携を明確にし、学習者の学修に対するモチベーションの向上、上級学年で学修する内容に直結する項目、必須学習内容の抽出・選択を行うことを第一義的な目標とし、全学部に必要な学習項目を精査しました。各学部における検討内容は、医学部においては臨床実習 I（診療の基本）と人体骨格の基礎（演習）、歯学部は骨形態学演習、薬学部は薬用植物・生薬演習と薬学演習（薬学計算・医薬品の立体化学）、保健医療学部看護学科は臨床系実習の内容について OBE を意識した大幅修正、追加を行い、令和 2 年度より実施することとしました。

②教養科目（選択科目）の拡充

教養科目の拡充に関して、今年度は法学の教員配置の実施、授業の実施を行いました。また、大学生として必要な幅広い教養を修得するための学修の更なる質的向上を目指し、中期計画としての検討会議の創設、検討を開始し、教養科目を担当する教育職員の採用も実施しました。

③講義収録配信システムの有効利用

今年度においては、講義収録配信システムでの利用可能科目数を前年度の 15 科目から 23 科目に増やしました。また、これまでは富士吉田校舎内からのみ視聴可能であった利用形態を夏季休暇中にも自宅から視聴可能となるように設定を行い、利便性の向上を図りました。

この設定変更は、前期授業開始後からの学生の強い要望によるもので、実施に際しては、授業録画の著作権が昭和大学に帰属すること及び動画のダウンロードや録音等は著作権侵害に当たることを周知するため、夏季休暇に入る前に学生に誓約書を配布し、署名を求め、情報倫理に関する啓発教育に基づいて実施しました。

(2) 研究

①研究組織の再編成

富士吉田教育部教育職員で構成される研究グループの再編成に伴い、さらなる富士吉田教育部内での共同研究の拡充、充実を目指して研究活動を実施しました。

今年度の共同研究テーマは「ヒト由来の生体ガス試料の赤外吸収スペクトル測定と健康・運動状態を示す情報の探索」、「呼吸・循環応答とうつ・不安・不眠の程度とモノアミン神経関連遺伝子の連関」、「インターネットを活用したセクシュアル・マノリティに関する学生の意識調査」「医学英語教育のための Can-do list およびポートフォリオの作成とその効果の検証」の 4 テーマであり、今年度内の実績は、特許取得 1 件、法評論文 1 件、学会発表 3 件でした。

(3) その他

①学生教育環境設備整備

今年度は、学生が主体的に計画・作成を行う、ピザ窯作成プロジェクトを実施しました。このプロジェクトで作成されたピザ窯は、コンパ等でも利用されることとなり、学生の自然教育園利用の向上につながりました。

2 年目となる施設整備工事を行い、教育園の入り口からの景観が更新されることで、道路を通る一般の方からの問い合わせも多くなっており、今後も開かれた園を目指し整備を進めます。

②課外活動支援

今年度はこれまで行ってきた事業に加え、富士吉田市教育委員会が計画したオリンピックに関連した事業に協力しました。これらの事業は学生の満足度も高いものでした。またスポーツ教室は開催回数を増やし、多くの参加者を受け入れることができました。

6. 医学部附属看護専門学校

(1) 教育

①カリキュラムの充実

令和 2 年度カリキュラムや学則、履修要項等の見直しを実施し学内手続を経た後、関係官庁に届け出を行い令和 2 年 4 月より運用を開始いたします。

②教員間授業評価の充実

年間計画を4月に立案し、授業見学までの準備から評価までの体制を整備しました。授業参観前後の打ち合わせとリフレクションは有効で、教員間で相互に研鑽することができ、課題が明確になりました。来年度も継続します。

(2) その他

①医学部附属看護専門学校奨学金の新たな運用開始

奨学生の選考について、保護者の所得証明書の提出及び学生との面接を行い、奨学生選考委員会委員の審議により厳格な選考を行いました。

7. 助産学専攻科

(1) 教育

①教育の充実

前年度までの教育効果の検証結果を活かし教育課程の充実を図るとともに、「臨床教員」制度の効率的な活用及び効果的な参画により、附属4病院の特徴を活かした「助産実践能力の向上」のための助産基礎教育と助産師アイデンティティの育成充実に努めました。

新しい試みとして、医系総合大学である本学の特徴を生かし、医学部産婦人科学講座と医学部麻酔科学講座の協力によって、日本新生児周産期学会準拠の新生児蘇生法講習への参加、会陰裂傷の縫合に関するシミュレーター実習、周産期麻酔の講義等を行いました。

また、令和2年の日本助産評価機構による教育評価の受審に向けて準備を開始しました。

(2) 研究

①研究活動の活性化

附属4病院の助産師との共同研究として、「出生直後の母乳育児支援方法と母乳率との関連」を開始しました。特徴ある4つの附属病院を持つ本学の特色を生かした、他に例のない研究です。

令和2年3月の日本助産学会学術集会には、専攻科から2件、大学院から2件、学生発表1件を発表予定でしたが、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、学会はWEB開催となりました。

(3) その他

①昭和大学認定助産師等の認定取得に係るサポート体制の強化

本学附属4病院の助産師と産科医師とともに、助産師の基礎教育と卒後教育を一貫して行い、昭和大学認定助産師及びアドバンス助産師の認定取得に向けたサポートを行いました。

②アドバンス助産師の更新

5年単位で更新が必要となるアドバンス助産師について、スムーズな更新ができるよう医療法人等が開催する助産師の研修会等への出席を促進しました。また院内においても、統括助産師主催の研修会で専攻科長が講義を行うなどの支援を行いました。

8. 研究所・共同施設

(1) 先端がん治療研究所

①企業との連携による研究

非小細胞肺癌細胞株を用いて EGFR チロシンキナーゼ阻害剤の耐性モデルを作成し、耐性機序を調べました。特定の分子異常を同定し、この結果が米国癌学会の機関紙に掲載されました。

葉酸受容体を標的にした抗体薬物複合体の開発品目の乳癌、肺癌における薬効を評価する研究を行いました。その結果を令和元年 10 月の日本癌学会で発表しました。

HER2 を標的にした抗体薬物複合体、HER3 を標的にした抗体薬物複合体の開発品目の肺癌や消化器癌における薬効を評価する研究を行いました。

②臨床研究

企業治験 4 件、医師主導治験 1 件、特定臨床研究 2 件、臨床研究 6 件を企画・受託しました。統括研究推進センターや臨床研究支援センターと連携して試験を運行しています。また、臨床試験の結果を、New England Journal of Medicine、Cancer Discovery、Journal of Clinical Oncology 等に報告しました。

③教育活動

令和元年 9 月に学士会共催で第一回先端がん治療研究所主催の大学院セミナーを行いました。岡山大学大学院病態制御科学専攻腫瘍制御学講座の平沢晃教授に「ゲノム医療とバイオバンクの最新事情と課題」と題してご講演いただきました。

同じく令和元年 9 月の 4 大学連携チーム医療ワークショップにファシリテーターや講師として参加し、会の立案から運用について貢献しました。

シラバスに従い大学院医学研究科の 60 講義を行いました。また、薬学部大学院講義の講師を務めました。

(2) 臨床薬理研究所

①企業主導臨床試験

新たに第 I 相試験 1 件、BE 試験（生物学的同等性試験） 4 件、企業依頼による臨床研究 2 件の計 7 件を受託しました。実施件数としては、前年度から継続している試験 3 件を含めて 10 件の試験を実施しました。

②臨床研究

本研究所全体で臨床研究を計 30 件実施しました。そのうち本研究所と医学部薬理学講座臨床薬理学部門が携わる共同研究を 3 件、本研究所寄付講座である臨床免疫腫瘍学講座が携わる共同研究を 17 件、臨床腫瘍診断学講座が携わる共同研究を 8 件実施しました。各研究の実施にあたり、医学部（内科学講座（消化器内科学部門、腫瘍内科学部門、神経内科学部門）、外科学講座（消化器一般外科学部門）、泌尿器科学講座、産婦人科学講座、皮膚科学講座）や薬学部（基礎医療薬学講座（薬剤学部門））、先端がん治療研究所、さらには他大学等の協力のもと実施しました。当該研究の成果は、日本臨床薬理学会等にて幅広く周知しました。

③人材育成

研究者および学生の人材育成に関しては、早期体験実習として医学部1年次の受け入れ、初年次体験実習として4学部（医・歯・薬・保）1年次の受け入れを行い、学部連携による実務実習として歯学部5年次や薬学部4・5年次を教育しました。また、教育を含む施設見学として外部機関から4名の受け入れも行いました。

臨床試験コーディネーター（CRC）の人材育成に関しては、外部機関の教育プログラムの受講や8病院臨床試験支援センター・支援室スタッフが参集する8病院治験支援合同会議での情報共有等を通じて、より適切な試験の実施ができるよう教育しました。

④渉外活動

8病院全体の新規試験受託促進を図るため、日本医師会が主催する治験ネットワークフォーラムへの出展や研究所への訪問受け入れ等を行い、8病院臨床試験ネットワークや本学の実績や取り組みについて積極的にPRしました。

⑤臨床研究の体制整備

8病院治験支援部門合同会議を年4回開催し、治験費用請求にかかるポイント表の改訂や臨床試験審査の問題点等の洗い出しを行い、スムーズに研究ができる体制づくりを進めました。また、統括研究推進センター（SURAC）でのワーキンググループ活動などを通して附属8病院だけでなく、大学全体での研究体制の構築を進めました。

その他の活動として、本学研究者を対象とした倫理講習会（臨床研究に関する講習会）を計8回開催し、教職員向けの情報誌「治験NEWS」を8病院持ち回りにて隔月計6回発行しました。

（3）発達障害医療研究所

①脳科学研究の推進

AMEDの戦略的国際脳科学研究推進プログラム（国際脳）において、4つの研究プロジェクトグループ（代表機関は東京大学、国際電気通信基礎技術研究所、東京医科歯科大学、神戸大学）の分担機関として国際的な脳科学研究を推進しました。令和元年9月にMRI装置がバージョンアップされて、国際的にも最先端の撮像プロトコールでデータを蓄積していくことが可能となりました。対象年齢を成人期から思春期へ拡大し、対象疾患も自閉スペクトラム症（ASD）に加えて注意欠如多動症（ADHD）にも拡大し、より包括的なデータベースの構築を目指しました。発達心理や知能に関する検査を迅速かつ高精度に実施することが重要となるため、4名の非常勤心理士を配置して、さらにASD診断のために必須となるADOS-2検査の国際的な研究ライセンスを取得する準備を整えました。

②AMEDの橋渡し研究

今年度は、前年度の検証結果をもとに、マルチモーダル・ニューロナビゲーション法（MMNN）による反復性磁気刺激法（rTMS）の効果を検証しました。自閉スペクトラム症当事者のマルチモーダルな脳MRI情報を収集し、注意シフト課題で賦活される右側頭頂接合部（rTPJ）脳領域のピーク座標を、各被験者で正確に同定しました。また、MMNNを用いて実際に、ASD当事者にrTMS介入を行ったところ、処理速度（符合課題）が改善を認めました（107.4 →

120.1, $p < 0.01$).

AMED 研究（ダイケア）と厚生労働省班研究の枠組みにおいて、発達障害を有する大学生・大学院生の支援プログラムについて、ダイケア部門と晴和病院と首都圏の大学（東京工業大学、一橋大学など）の保健管理センターと連携しながら、アンケート調査などを実施してニーズを明らかにしました。また、当研究所が設立に深く関与した成人発達障害支援学会の第7回大会を令和元年10月26日～27日を愛知県（金城学院大学）で開催し、当研究所のショートケアプログラムの均てん化を促進することができました。

（４）スポーツ運動科学研究所

①アスリートにおけるスポーツ外傷・障害の予防とパフォーマンス向上への取組み

各分野のアスリートに対し、医科・歯科・理学療法・栄養部門の合同メディカルチェックにより、総合的な医療的問題点のデータを蓄積しスポーツ外傷・障害の予防対応を行うとともに、パフォーマンス向上に向けた研究を継続的に遂行しました。

②スポーツ健康外来でのメディカルチェック、デンタルチェック・栄養管理

各分野のスポーツ選手に対し、メディカルチェック・デンタルチェック・栄養管理を継続実施しました。

③パラリンピック強化指定選手のメディカルチェック

パラリンピック強化指定選手の健康管理を、主に内科的な観点から10名に対しメディカルチェックを実施しました。

④横浜市青葉区スポーツセンターとの連携と啓蒙（心臓リハビリ指導と市民教室の開催）

青葉区スポーツセンターで健康講座や実演等を主とした「あおば心臓リハビリ教室」を3回実施し、地域との連携強化を図りました。

⑤日本体育大学・洗足学園音楽大学との交流と共同研究

包括連携協定を締結している日本体育大学においては、ラグビー部の夏季合宿へ同行し動作解析に基づいた健康管理等を継続した研究を行い、尚且つ学術研究発表会では日本体育大学からも演題発表を行いました。また、洗足学園音楽大学においては、楽器演奏者の体調管理、動作解析等の研究を促進し新たな研究テーマを取り決めました。

⑥マウスガード作成と啓蒙活動（青葉歯科医師会協同）

9月に「マウスガードセミナー」を開催し、マウスガードの重要性に関する啓発活動とともに、マウスガードの製作実習を行いました。また、青葉区歯科医師会と協同で11月の「2019秋の健康フェスティバル」において、マウスガードの啓発活動を行いました。

⑦学術研究発表会の開催（年2回）

学術研究発表会を年2回開催し、学内関係者のみならず学外の共同研究者にも積極的に発表をする機会としました。

⑧東京 2020 参画プログラムへの参加

東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、医療の分野を中心として「東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会参画プログラム」に関わりました。

⑨日本体育大学メディカルチェックへの学生参加の促進

スポーツ運動科学に興味のある保健医療学部学生に参加を促し、日本体育大学ラグビー部の公式試合などイベント活動に参加しました。

⑩昭和大学女子アイスホッケークラブブルーウィンズに関わる健康管理・怪我の管理

・マウスガードの作成及び研究

昨年度発足したブルーウィンズの選手に対し、健康管理及び外傷、障害対応を行いました。

(5) 統括研究推進センター

①認定臨床研究審査委員会の運営基盤の確立

第21回応用薬理シンポジウム(9月開催)、第19回CRCと臨床試験のあり方を考える会議2019(9月開催)、第40回日本臨床薬理学会(12月開催)にブースを出展し、統括研究推進センターの活動紹介および臨床研究審査委員会活動の紹介を行いました。また、国立研究開発法人日本医療研究開発機構の中央IRB促進事業の一環である認定臨床研究審査委員会協議会へ参加し、他大学の課題や問題点を共有し、本学の委員会運営において利益相反の申告内容の確認方法等の改善検討を行いました。新規審査件数は年間目標の11件を上回る14件となりました。

電子申請の導入については情報収集を行い、認定臨床研究審査委員会の申請に加えて、人を対象とする研究等に関する倫理委員会の申請システムの同時導入の検討を行いました。

②臨床研究の充実

臨床研究に関する倫理講習会を大学および附属病院で8回開催しました。また講習会に参加できなかった研究者向けに、研究倫理に関する視聴覚教材を作製し、オンライン学習での研修を可能としました。また、学内外の共同研究の更なる促進のために、研究シーズ集の作成準備を行いました。

③競争的資金獲得の推進

統括研究推進センターと各学部の科研費ブラッシュアップ委員会と共同で科研費、日本医療研究開発機構(AMED)等の競争的資金の申請書類のブラッシュアップを行いました。さらに科研費においては、昭和大学版の「計画調書フォーマット」を新たに作成し、申請に不慣れな研究者に対する支援を強化しました。

(6) RI 共同研究室

①教育訓練

放射線業務従事者は、医学部、歯学部、薬学部にも所属する研究者12名、管理者6名の計18名(うち3名は学外研究)であり、適切に教育・訓練を行いました。また測定器および

線量計の校正を計画的に行い、安全な放射線を用いた研究支援に努めました。

②法定書類の更新管理

放射性同位元素の使用・保管量の確認、放射線業務従事者の健康診断、個人被ばく線量のモニタリング、作業環境における放射性同位元素のモニタリングを行いました。

(7) 遺伝子組換え実験室

①設備の維持管理

実験室でも汎用性の高い液体窒素生成機 ELAN2 のコンプレッサーの交換、バイオセーフティーキャビネットの調整を行いました。さらに、蛍光顕微鏡の更新として、ニコン培養倒立顕微鏡 Ts2-FL の設置を行いました。

②教育訓練

動物実験委員会・バイオセーフティ委員会共催の動物実験実施者の研修会（6月）及び説明会（12月）において、当該実験者に対しカルタヘナ法及び本学の関連規定について、具体的な不適切な実例を含めて解説・周知を行いました。

③バイオセーフティ委員会・動物実験委員会

遺伝子組換え実験計画書の申請窓口と記載に関する相談、学内外への遺伝子組換え体の譲受・譲渡の把握、病原体等所持・管理状況の把握、バイオセーフティ実験室の管理（登録、廃止、使用状況の把握）を行いました。また、動物実験委員会に協力して、動物実験に含まれる遺伝子組換え実験・病原体使用実験に関して情報交換を行い適切な実験の実施について指導・支援を行いました。

④研究支援

今年度の利用登録者数は医学部 46 名、歯学部 43 名、薬学部 61 名、研究所 9 名の計 159 名でした。また、研究支援として凍結精子保存 9 件、受精卵保存 3 件、体外受精 8 件を行いました。

(8) 電子顕微鏡室

①学内研究の推進

現在配置されている各装置を有効利用するために、毎年の保守整備の他に、共焦点レーザー顕微鏡、透過電子顕微鏡、鏡走査電子顕微鏡の装置制御ワークステーション及びソフトのアップデート、大型の経年劣化部品の交換を行いました。装置の老朽化による最先端機器導入推進は進捗がありませんが、引き続き推進を進めていきます。

②共同研究、受託研究の推進

本学の利用者数が前年度より 47 名増加しました。他大学とも積極的に共同研究を行い、今年度は内外の大学と 8 本の論文を報告しました。

③他大学との連携による受託研究

藤田医科大学の都合により途中より活動が停止してしまったため、久留米大学、金沢医科大学、昭和大学の電子顕微鏡室で国内の私立大学を中心とした電子顕微鏡研究支援のための受託研究活動を推進しています。

④配置装置の有効利用

装置・試料作製法の説明を希望された使用者に随時行いました。

⑤勉強会、講習会の継続開催

メーカーと協賛の勉強会を3回、装置の使用法の勉強会を3回開催しました。

また、8月には本学職員子弟を対象とした電子顕微鏡夏の学校を国際交流センター、日立ハイテクノロジーズ株式会社、日本電子株式会社の協賛で開催し、学内での電子顕微鏡装置研究の活性化を推進しました。

(9) 動物実験施設

①施設の管理運営と実験動物の飼養保管

施設及び備品の維持管理として、マウス・ラット用ラミナーフローラックのHEPA フィルター交換事業計画(3ヵ年計画)の2年目としてラック18台の交換を実施しました。また実験動物飼育機器更新計画(5ヵ年計画)の2年目分の飼育ケージの更新を実施しました。また、定期的な微生物モニタリングや施設内の消毒等による施設の衛生管理を行いました。

②動物実験実施者への教育訓練

新規動物実験実施者を対象とした研修会(92名参加)及び既登録の動物実験実施者を対象とした説明会(121名参加)を実施しました。説明会では、改正された動物愛護管理法の改正点、およびゲノム編集動物の取り扱いについて周知しました。

③動物実験委員会関連業務

動物実験計画書申請窓口業務として、医学部115件、歯学部85件、薬学部66件、保健医療学部その他19件を受け付け、記載事項の不備の指摘など動物実験委員会の審査・承認についてサポートしました。

動物実験の実施状況を年報にまとめ、自己点検・評価報告書とともに本学ホームページに公開しました。また今年度は3ヵ年分(平成28-30年度)の年報を冊子として作成し配布しました。

(10) 分子分析センター

①学部学生の研究活動支援

核磁気共鳴スペクトルの自己測定を希望する学生9名に対する利用資格テスト並びに利用者講習会を実施しました。

②学内の研究活動支援

薬学部、医学部並びに富士吉田教育部に所属する22名の教育職員・大学院生・学生に対

し、質量分析、核磁気共鳴、元素分析の依頼測定や核磁気共鳴スペクトル自己測定補助を実施しました。測定対象試料は天然および合成有機化合物など多岐にわたっており、測定試料数は質量分析が約 700 件、核磁気共鳴測定が約 1,900 件、元素分析が 2 件でした。

また、飛行時間型質量分析計 AccuTOF 4G LC-plus 型および AccuTOF GC X に関し、性能維持のための点検整備を実施しました。

③研究成果の発信

JAXA らとの共同研究により、国際宇宙ステーションで得られたタンパク質結晶を用いた高分解能構造解析に基づく in silico 探索により歯周病菌増殖抑制化合物を発見し、論文発表やプレスリリースを通して国内外にその成果を発信しました。

(11) 臨床医学共同研究室

①研究のサポート

オールインワン蛍光顕微鏡とフローサイトメーターが設置され、蛍光顕微鏡については使用説明会を行いました。

また、マイクロプレートリーダーを使用したウェスタンブロットの検出システムについての使用説明会を行いました。

今年度より利用を始めた方に対しては適宜、機器の使用方法等の説明を行いました。

②機器の維持管理

サポート終了となった遠心機と故障した製氷機の更新をしました。故障したフローサイトメーター、超純水装置、シーケンサー、質量分析装置の修理を行いました。またリアルタイム PCR の解析用 PC のアップグレードを行いました。

診療科所有の機器を移設していただき、共通機器として利用できるよう手続きを行いました。

③利用状況

今年度の研究室の利用者は主に医学部臨床系講座を中心に、24 講座・部門、62 名でした。

2 学生・卒業生支援

1. 奨学金

学校法人昭和大学奨学金（学部生対象・無利子貸与）は、60 名が採用されました。学部卒業後、本学大学院へ進学する学生への昭和大学医学部特別奨学金（給付）・昭和大学歯学部特別奨学金（給付）・昭和大学薬学部特別奨学金（給付）は、それぞれ医学部 37 名（5 年次 19 名、6 年次 18 名）、歯学部 17 名（5 年次 7 名、6 年次 10 名）、薬学部 14 名（5 年次 9 名、6 年次 5 名）に給付し、将来、本学の発展に貢献する優秀な学生への経済的な支援を行いました。

また、昭和大学大学院奨学金（大学院生対象・給付）は、27 名に給付しました。このうち、昭和大学特別奨学金受給者の大学院への進学学生数は、医学研究科 21 名、歯学研究科 3 名、薬学研究科 3 名でした。

昭和大学被災者就学支援高須奨学金は4名に給付しました。日本学生支援機構奨学金は、学部生と大学院生を合わせて採用者は103名となり、基準を満たす学生は全員採用されました。昨年度からの継続も含めると、利用者は無利子奨学金と有利子奨学金を合わせて延べ587名になりました。

2. キャリア支援

履歴書の書き方、面接対策や学部ごとの就職活動の流れなどをまとめた『キャリアハンドブック』を全学部（医・歯学部6年次、薬学部5年次、保健医療学部3年次）に配布しました。薬学部生への支援では、ランチョンセミナーの定期開催、卒業生を招いた談話会を10回実施しました。また、合同企業説明会では志望業種を分けて年2回実施しました。低学年から学生自身の進路に対する意識が高まり、昨年に比べ参加人数が増加しました（2回合計207名→328名）。医学部は、3年次に対して実習の臨む前のマナー講座、6年次に対してマッチング対策のための面接指導、履歴書の添削を行いました。歯学部は卒業生を招いた進路相談会のほか、6年次全員に対して面談を行い、志望先の確認や面接・添削指導を行いました。

保健医療学部は11月の片桐名誉学長による、キャリア教育講演会をはじめ、学科ごとに就職ガイダンスを企画・実施しました。そのほかに理学療法学科および作業療法学科を対象に合同就職説明会の実施、また初めての試みとして女子学生向けのメイクアップ講座など、合計で10回の講座を実施しました。

3. 健康管理

学生のB型肝炎検査及び結核検査について、平成31年4月入学生はB型肝炎検査と結核検査を入学前に実施してもらうことといたしました。このことにより、富士吉田への入寮時点で学生の体調確認をいたしました。令和2年4月入学生からは、4種抗体価検査及び抗体価低値の場合のワクチン接種についても入学前に実施してもらうこととなります。また、保健管理センター設備のベッド寝具を更新し、体調不良者によりよい休息環境の提供を図りました。

4. ホームカミングデー

第12回ホームカミングデーは緑風祭の開催に合わせ、10月に横浜キャンパスにて開催しました。卒後15年の医療短期大学5回生45名が出席し、記念表彰と懇親会を執り行いました。

旗の台キャンパスにおいても10月に開催を予定していましたが、台風の影響により中止となりました。

5. 課外活動等

学生の課外活動が充実するよう支援した結果、優秀な成績を収めることができました。

第62回東日本医科学生総合体育大会（東医体）では、馬術部が団体戦優勝、卓球部が男子団体3位、総合成績は15位（38校中）でした。

第51回全日本歯科学生総合体育大会（全歯体）では、弓道部、水泳部が共に総合優勝を果たし、総合成績は6位（29校中）でした。

その他大会では、関東薬学連盟バレーボール大会5連覇、全日本薬学生バスケットボール選手権大会女子部門準優勝、第8回全日本保健医療学生馬術大会優勝、第35回関東薬学生水泳記録大会では、男女総合優勝を果たしました。

3 国際交流

1. 学生の海外の大学における実習・研修

令和元年度は、医学部 34 名、歯学部 21 名、薬学部 19 名、保健医療学部 9 名の計 83 名が海外の教育機関や医療機関で実習・研修を行いました。本学では学生海外実習・研修に対し、1 渡航につき 10 万円以内の奨学金を支給しています。

また、各学部から 1 名ずつ計 4 名の学生が、医師や看護婦とともに昭和大学マダガスカル口唇口蓋裂医療協力プロジェクトに参加し、クリニック・アヴェマリアにて研修を行いました。

大学院生については、26 名が海外の学会や医療協力等に参加しました。この内 11 名に対し、10 万円の奨学金（海外で開催される学会等に参加し筆頭演者として研究成果の発表を行う者が対象）を支給しました。

【学生海外研修・実習（令和元年度）】

学部	学生数（年次）	実習・研修先	実習・研修期間	区分
医学部	4 名（6 年次）	ウィーン医科大学（オーストリア）	26 日間（4 月、5 月）	実習
	3 名（6 年次）	台北医科大学（台湾）	26 日間（4 月、5 月）	実習
	2 名（6 年次）	Herzzentrum NRW Bad Oeynhausen（ドイツ）	26 日間（4 月）	実習
	1 名（6 年次）	シンガポール国立大学（シンガポール）	26 日間（4 月）	実習
	1 名（6 年次）	Children's National Medical Center（米国）	26 日間（4 月）	実習
	1 名（6 年次）	ウィーン医科大学（オーストリア）	21 日間（6 月）	実習
	1 名（6 年次）	台北医科大学（台湾）	21 日間（6 月）	実習
	1 名（6 年次）	アラゴン健康医療（スペイン）	21 日間（6 月）	実習
	1 名（6 年次）	Children's National Medical Center（米国）	21 日間（6 月）	実習
	5 名（2 年次）	UCLA（米国）	39 日間（6-8 月）	研修
	7 名（1 年次）	ポートランド州立大学（米国）	16 日間（7-8 月）	研修
	2 名（3 年次 1 名、2 年次 1 名）	オックスフォード大学（英国）	15 日間（7-8 月）	研修
	1 名（5 年次）	医学部夏期集中英語研修プログラム（米国）	6 日間（8 月）	研修
	1 名（5 年次）	ミシガン大学研修（米国）	22 日間（11 月）	研修
	1 名（5 年次）	クリニック・アヴェマリア（マダガスカル）	16 日間（11-12 月）	研修
	1 名（5 年次）	St. Bernardin Medical Center（米国）	23 日間（1 月）	研修
	1 名（5 年次）	トロント大学(Hospital for Sick Children)（カナダ）	21 日間（3 月）	研修
歯学部	1 名（6 年次）	南カリフォルニア大学(米国)	12 日間（4 月）	実習
	3 名（6 年次）	台北医科大学（台湾）	12 日間（4 月）	実習
	2 名（6 年次）	ウィーン医科大学	26 日間（4 月）	実習

学部	学生数（年次）	実習・研修先	実習・研修期間	区分
歯学部	1名（6年次）	UCLA（米国）	39日間（6-8月）	実習
	4名（1年次）	ポータランド州立大学（米国）	16日間（7-8月）	実習
	5名（2年次）	オックスフォード大学（英国）	15日間（7-8月）	実習
	3名（4年次1名、3年次2名）	APDSA（タイ）	5日間（8月）	研修
	1名（5年次）	クリニック・アヴェマリア（マダガスカル）	16日間（11-12月）	研修
	1名（5年次）	JADR（オーストラリア）	5日間（11月）	研修
薬学部	8名（1年次）	ポータランド州立大学（米国）	16日間（7-8月）	研修
	5名（4年次1名、3年次2名、2年次2名）	オックスフォード大学（英国）	15日間（7-8月）	研修
	1名（2年次）	Global Citizenship Camp（タイ）	8日間（7-8月）	研修
	1名（5年次）	クリニック・アヴェマリア（マダガスカル）	16日間（11-12月）	研修
	2名（5年次）	マハサラカム大学（タイ）	23日間（1月）	実習
	2名（5年次2名）	オルバニー薬科大学（米国）	37日間（2-3月）	実習
保健医療学部	8名（1年次）	ポータランド州立大学（米国）	16日間（7-8月）	研修
	1名（3年次）	クリニック・アヴェマリア（マダガスカル）	16日間（11-12月）	研修
合計	83名			

【年度別学生海外研修・実習（令和元年度）】

（単位：人）

年度 \ 学部等	医学部	歯学部	薬学部	保健医療学部	合 計
平成 27 年度	37	17	24	7	85
平成 28 年度	41	12	32	13	98
平成 29 年度	52	19	16	12	99
平成 30 年度	48	30	20	8	106
令和元年度	34	21	19	9	83

【渡航国別大学院生海外渡航状況（令和元年度）】

国名	件数	国名	件数
タイ	1	スペイン	4
台湾	2	ポルトガル	2
オーストラリア	1	イタリア	1

国名	件数	国名	件数
カナダ	3	ギリシャ	2
アメリカ	6	オーストリア	1
オランダ	1	ハンガリー	2
		合計	26

【年度別大学院生海外渡航状況（令和元年度）】

（単位：人）

学部等 年度	医学部	歯学部	薬学部	保健医療学部	合 計
平成27年度	29	29	1	0	59
平成28年度	37	24	0	0	61
平成29年度	31	12	0	2	45
平成30年度	31	19	0	1	51
令和元年度	13	10	1	2	26

2. 海外の大学との交流協定の締結

令和元年度は歯学部でホーチミン市医科薬科大学（ベトナム）と、薬学部でフロリダ大学（米国）と学部間協定を締結しました。これからの医師、歯科医師、並びに研究者の相互交流を中心とした活発な国際交流が期待されます。

【姉妹校・学部間協定校一覧】

	大学名	国名	協定締結年月
姉妹校	カイロ大学	エジプト	平成12年11月
	ローマ大学	イタリア	平成12年11月
	慶熙大学	韓国	平成12年 5月
	ポートランド州立大学	米国	平成20年 7月
	台北医科大学	台湾	平成30年 2月
医学部間協定校	チューレン大学	米国	平成15年 7月
	ミネソタ大学	米国	平成16年11月
	ウイーン医科大学	オーストリア	平成17年 9月
	ハワイ大学	米国	平成18年 2月
	天津医科大学	中国	平成20年10月
	フィリピン大学	フィリピン	平成21年 7月
	台北医科大学	台湾	平成24年10月
	アンタナナリボ大学	マダガスカル	平成27年11月

	大学名	国名	協定締結年月
医学部間協定校	UCLA（臨床実習協定）	米国	平成29年10月
	タイ王国中央胸部疾患研究所	タイ	平成31年 3月
歯学部間協定校	大連医科大学	中国	平成15年12月
	天津医科大学	中国	平成16年10月
	アデレード大学	オーストラリア	平成17年 3月
	上海交通大学医学院	中国	平成17年 4月
	南カリフォルニア大学	米国	平成18年 2月
	チュービンゲン大学	ドイツ	平成18年 4月
	台北医科大学	台湾	平成18年12月
	香港大学	中国	平成19年 2月
	トロント大学	カナダ	平成21年 9月
	モンゴル健康科学大学	モンゴル	平成22年 3月
	ブリティッシュコロンビア大学	カナダ	平成23年12月
	マハサラスワティ大学	インドネシア	平成25年11月
	トリサクティ大学	インドネシア	平成29年 2月
	北京大学	中国	平成29年 5月
	チュラロンコン大学	タイ	平成29年12月
	マジュンガ大学	マダガスカル	平成30年 1月
	ウィーン医科大学	オーストリア	平成30年 3月
	パンドゥ・メモリアル・RV歯科大学	インド	平成31年 3月
	ホーチミン市医科薬科大学	ベトナム	令和元年10月
薬学部間協定校	嶺南大学	韓国	平成19年10月
	マハサラカム大学	タイ	平成20年 8月
	オルバニー薬科大学	米国	平成21年12月
	台北医科大学	台湾	平成29年 3月
	フロリダ大学	米国	令和2年1月
保健医療学部協定校	フィリピン大学	フィリピン	平成21年 7月

3. 職員の海外留学・海外渡航

令和元年度の海外留学について、米国、ドイツ、台湾など6か国へ、14名の職員が赴き、学術研究に取り組んでいます。留学期間中は大学が身分と給与を保証し、帰国後は職務に復帰し後進の指導にあたることになっています。

海外渡航については、642件、51カ国に赴き学会発表や技術指導等を行いました。

【国別 海外留学状況（令和元年度）】

（単位：人）

学部等 国名	准教授				講 師				助 教				助教(医科・ 歯科・薬科)				その他	合 計
	医	歯	薬	保	医	歯	薬	保	医	歯	薬	保	医	歯	薬	保		
米国	0	0	0	0	3	1	1	0	2	0	1	0	0	0	0	0	0	8
ドイツ	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	2
スウェーデン	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
フランス	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
ベルギー	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
台湾	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
計	0	0	0	0	5	1	1	0	5	0	1	0	0	0	0	0	1	14

* 令和元年度に出発した留学生数

* 「その他」は臨床薬理研究所の助教

【年度別学部別留学状況（令和元年度）】

（単位：人）

学部等 年 度	医学部	歯学部	薬学部	保健医療学部	その他	計
平成 27 年度	10	0	0	0	3	13
平成 28 年度	11	5	0	1	1	18
平成 29 年度	8	2	0	0	1	11
平成 30 年度	8	0	0	0	0	8
令和元年度	10	1	2	0	1	14

【年度別海外渡航状況（令和元年度）】

（単位：人）

学部等 年 度	医学部	歯学部	薬学部	保健医療学部	教育部	その他	合 計
平成27年度	468	58	16	13	3	28	586
平成28年度	528	79	20	16	4	50	697
平成29年度	502	56	18	10	2	37	625
平成30年度	554	80	15	8	2	79	738
令和元年度	496	54	18	10	4	60	642

* 「その他」は先端がん治療研究所、臨床薬理研究所、発達障害医療研究所、スポーツ運動科学研究所、国際交流センター等の教育職員、及び、看護師、放射線技師、事務職員等

【目的別海外渡航状況（令和元年度）】

（単位：人）

学 部 等		医学部	歯学部	薬学部	保健医療学部	教育部	その他	合 計
目 的	国際会議							
	(学会・シンポジウム)							
	出席	181	11	6	0	0	14	212
	発表	232	35	11	7	3	17	305
	共同研究	0	0	0	0	0	1	1
	視察(見学・訪問)	4	0	0	0	0	2	6
	学会・研究の打合せ(検討)	6	2	0	1	0	3	12
	講義・講演(招待演者)	25	3	1	0	0	0	29
	指導(講師)・派遣・診療	21	2	0	2	0	10	35
	研修・セミナー	34	0	0	0	0	2	36
	その他(交流プログラム)	1	1	0	0	1	17	20
	合 計	504	54	18	10	4	66	656

*1回の渡航で複数の目的がある場合、それぞれ1件ずつ計上

【渡航国別海外渡航情報(令和元年度)】

国名	件数	国名	件数	国名	件数
インド	9	エジプト	1	ポルトガル	13
ミャンマー	3	マダガスカル	11	イタリア	21
タイ	24	オーストラリア	12	ギリシャ	6
マレーシア	5	ニュージーランド	6	オーストリア	5
シンガポール	24	カナダ	31	スイス	3
インドネシア	1	米国	192	ポーランド	2
フィリピン	4	メキシコ	4	チェコ	5
韓国	29	アルゼンチン	2	ハンガリー	8
モンゴル	5	ペルー	1	セルビア	1
ベトナム	10	フィンランド	7	ルーマニア	3
中国	33	スウェーデン	2	ロシア	1
カンボジア	1	デンマーク	1	エストニア	1
ブルネイ	1	英国	11	スロバキア	1
台湾	25	ベルギー	1	ウズベキスタン	2
イスラエル	1	オランダ	12	スロベニア	2
UAE	2	ドイツ	32		
オマーン	1	フランス	24		
カタール	1	スペイン	45	合 計	648

*1回の渡航で複数の国がある場合、それぞれ1件ずつ計上。

4. 学部留学生・大学院留学生の受入れ

学部留学生・大学院留学生の受入れについて、協定校からの交換留学生や海外の医師、歯科医師および研究者が、研究または研修のため本学を訪れています。令和元年度は 26 カ国から 71 名の留学生が各教室や附属施設で研鑽を積みしました。

令和元年度も留学生に対する経済的支援として、奨学金制度（1 年を限度として月 10 万円を支給：今年度は 14 名の留学生に支給）を設け、さらに生活基盤に対する支援策として、外国人宿舎（15 号館 12 室、フラッグ 6 室）を無償貸与しました。

また、大学院研究科では、学位取得を目的とした外国籍の大学院生 4 名が、研究に取り組みました。

【所属・国籍別学部・大学院留学生(令和元年度)】

(単位：人)

学部	医学部		歯学部		薬学部		保健医療学部		合計	
国 籍	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
インド	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0
ネパール	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0
バングラデシュ	0	0	2	0	0	0	0	0	2	0
ミャンマー	1	1	0	0	0	0	0	0	1	1
タイ	2	0	0	0	1	2	0	0	3	2
マレーシア	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0
フィリピン	0	2	0	0	0	0	0	0	0	2
モンゴル	0	2	0	0	0	0	0	0	0	2
ベトナム	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0
中国	8	5	0	1	0	0	0	1	8	7
台湾	0	1	3	0	1	1	0	0	4	2
日本	0	2	0	0	0	0	0	0	0	2
トルコ	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1
シリア	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1

学部	医学部		歯学部		薬学部		保健医療学部		合計	
国 籍	男		女		男		女		男	
エジプト	3	2	0	0	0	0	0	0	3	2
アルジェリア	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
マダガスカル	0	0	1	1	0	0	0	0	1	1
カナダ	0	0	1	2	0	1	0	0	1	3
アメリカ	2	1	0	0	1	0	0	0	3	1
ブラジル	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
エクアドル	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0
イギリス	0	0	1	1	0	0	0	0	1	1
イタリア	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
オーストリア	2	0	1	0	0	0	0	0	3	0
ドイツ	1	3	0	0	0	0	0	0	1	3
ボスニア・ヘルツェゴビナ	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1
小 計	23	23	10	7	3	4	0	1	36	35
合 計	46		17		7		1		71	

*学位取得を目的とする大学院生4名（医学研究科：3名、歯学研究科：1名を含む）

【年度別・学部別 学部留学生・大学院留学生学生数】

(単位：人)

	医学部	歯学部	薬学部	保健医療学部	計
平成27年度	37	9	6	9	61
平成28年度	33	5	6	6	50
平成29年度	45	13	5	2	65
平成30年度	50	14	5	1	70
令和元年度	46	17	7	1	71

4 地域連携

1. 公開講座

大学における教育・研究を広く社会に開放し、文化の向上と社会人の医療に関する知識を高めることを目的に、医系総合大学としての特色を活かした「暮らしと健康」をメインテーマとし、平成元年から昭和大学公開講座を開講しています。

今年度は、台風の影響や新型コロナウイルスの感染症対策で中止となる施設がありました。

一方、近隣掲示板への掲示箇所を増やしたことにより、昨年度より参加者数が増加した施設もありました。また、旗の台キャンパスでは、品川区とのパートナーシップ協定校同士でパンフレットを配布しあうなど、各施設でそれぞれ新たな広報活動に取り組みました。

(1) 旗の台キャンパス

＜暮らしと健康 ～明日への備え～＞

実施日/ 参加者数	テーマ	講 師
5 月 11 日 (94 名)	災害時の医療～日頃の医療との違い～	森川 健太郎 (医学部 救急・災害医学講座 講師)
	災害時への大事なお薬の備え～お薬手帳とかかりつけ薬剤師～	栗原 竜也 (薬学部 病院薬剤学講座 講師)
5 月 25 日 (95 名)	いつまでもおいしく安全に食べ続けるために	黒瀬 聡子(横浜市北部病院 看護部 摂食嚥下認定看護師)
	健康食品とのカシコイ付き合い方	川添 和義(薬学部 臨床薬学講座 天然医薬治療学部門 教授)
11 月 2 日 (124 名)	終末期医療について	西木戸 修(医学部 内科学講座 緩和医療科学部門 准教授)
	もっと知ってほしい、緩和ケア～自分らしく過ごすために～	泉對 福江 (横浜市北部病院看護部 看護師)
11 月 16 日 (104 名)	歯周病と全身との関わり	山本 松男 (歯学部 歯周病学講座 教授)
	その息切れ、心臓かもしれません	新家 俊郎(医学部 内科学講座 循環器内科学部門 教授)

(2) 横浜キャンパス <暮らしと健康>

実施日/ 参加者数	テーマ	講 師
5 月 18 日 (36 名)	人は作業で元気になれる～アクティブライフ を取り戻すリハビリの技～	鈴木 憲雄 (保健医療学部 作業療法学科 教授(員外))
		三橋 幸聖 (保健医療学部 作業療法学科 講師)
10 月 26 日 (49 名)	健康は心地よい呼吸から～呼吸機能の測定と 呼吸を若返らせる体操～	宮川 哲夫 (保健医療学部 理学療法学科 教授)
		田代 尚範 (保健医療学部 理学療法学科 講師)

(3) 富士吉田キャンパス <暮らしと健康>

実施日/ 参加者数	テーマ	講 師
5 月 25 日 (66 名)	未病改善のための食生活とは	安部 聡子 (保健医療学部 准教授)
	「におい」は「分子」で書かれたメッセー ジ!	山本 雅人 (富士吉田教育部 准教授)
10 月 20 日 (65 名)	肺呼吸の進化をたどる! 横隔膜に秘められた 能力について	萩原 康夫 (富士吉田教育部 講師)
	ヨガで気持ち良くリフレッシュ! 呼吸で心地 よくリラックス!	鈴木 のどか (ヨガインストラクター)

(4) 歯科病院 <暮らしと健康～お口の健康～>

実施日/ 参加者数	テーマ	講 師
10 月 5 日 (55 名)	口腔がんの早期発見・早期治療	代田 達夫 (歯科病院 顎顔面口腔外科 診療科長)
	綺麗な入れ歯で肺炎を予防しよう	岩佐 文則 (歯科病院 補綴歯科 診療科長)
	お口の健康を守るには	蕪木 聡美 (歯科病院 歯科衛生室 歯科衛生士)

	『白い歯』は美の基本	真鍋 厚史 (歯科病院 美容歯科 診療科長)
--	------------	---------------------------

(5) 藤が丘病院・藤が丘リハビリテーション病院 <暮らしと健康>

実施日/ 参加者数	テーマ	講 師
9 月 28 日 (49 名)	身近な病気 高血圧 ～家庭で血圧を測りましょ う！～	若月 大輔 (藤が丘病院 循環器内科 講師)
	めまい	滝口 修平 (藤が丘病院 耳鼻咽喉科 助教)

(6) 横浜市北部病院 <暮らしと健康>

実施日/ 参加者数	テーマ	講 師
6 月 1 日 (98 名)	最新の食事療法について！	青塚 光希 (横浜市北部病院 栄養科 主査)
	合併症と最近の糖尿病治療について	高田 道哉 (横浜市北部病院 内科 助教)

(7) 江東豊洲病院 <暮らしと健康>

実施日/ 参加者数	テーマ	講 師
6 月 1 日 (116 名)	病院薬剤師の今昔物語	田中 克巳 (江東豊洲病院 薬剤部長)
	もっと知ろう！”おくすり”のこと	田中 章久 (江東豊洲病院 薬剤部 係長)
11 月 16 日 (160 名)	加齢と目の病気	岩渕 成祐 (江東豊洲病院 眼科 教授)
	膝の痛みの原因と治療 変形性膝関節症を中 心に	古屋 貴之 (江東豊洲病院 整形外科 講師)

(8) 烏山病院 <暮らしと健康>

実施日/ 参加者数	テーマ	講 師
9月7日 (35名)	発達障害と内科	阿久津 靖 (臨床薬理研究所 循環器内科 教授)
	発達障害と歯科	松井 庄平 (烏山病院 歯科・歯科口腔外科 助教)
11月2日 (140名)	成人期発達障害の診断と治療	新井 豪佑 (医学部 精神医学講座 兼任講師)
	発達障害の居場所のあり方について	大岡 由里子・福島 真由 (烏山病院 看護部 看護師) 横井 英樹 (発達障害医療研究所 臨床心理士)

5 図書館

1. 図書の整備

OPAC（オンライン蔵書目録検索システム）、マイライブラリ（昭和大学図書館ホームページ上の個人用ページ）をバージョンアップしました。

利用者用レーザープリンタの撤去を補うため、コピー機を1台増設し全4台とし、既存コピー機2台を新型機に入れ替えました。

館内の空調設備の更新、出入口カーペットの交換、閲覧室外壁や書庫の窓の防水工事などを随時実施し、館内のアメニティ向上に努めました。

図書館職員数は、司書（正職員）11名（本館9名、富士吉田校舎1名、長津田校舎1名）、司書（派遣職員）3名（看護専門学校1名、長津田校舎2名）、事務2名、事務補助員2名、本館学生アルバイトは30名です。歯科病院、藤が丘病院、烏山病院の各図書室とも連携をとっています。横浜市北部病院、豊洲病院とは、医局を通じて業務を行っています。

【蔵書数】

	図書の冊数(冊)		定期刊行物(種類)		視聴覚 資料 (点)	電子 ブック (種類)	電子 ジャーナル (種類)	データ ベース (種類)
	図書	開架 図書 (内数)	内国書	外国書				
本 館	237,893	216,910	2,292	2,325	362	254	4,226	13
富士吉田校舎分室	39,098	※	※	※	220			10
長津田校舎分室	51,312	41,453	456	90	3,144			10
看護専門学校分室	20,630	20,324	176	4	30			13
合 計	348,933	278,687	2,924	2,419	3,756	232	4,049	-

※は本館に含む

【利用状況】

	開館(室)時間	貸出者数		貸出冊数	
		職員・院生	学生	職員・院生	学生
本 館	月～土 9:00-22:00 日祝 9:00-19:00	2,527	1,607	5,773	2,582
富士吉田校舎分室	月～金 10:30-21:30 土 12:30-16:00	33	1,488	89	2,824
長津田校舎分室	月～金 9:00-20:00 土 13:00-17:00	675	2,368	1,717	5,367
看護専門学校分室	月～金 9:00-22:00 土日祝 9:00-17:00	669	979	1,356	1,577

6 診療施設

1. 昭和大学病院

(1) 特定機能病院の機能充実

特定機能病院として高度医療の提供、研修を提供するため、「ダヴィンチシステムを用いたロボット手術」を実施し、次年度には新型ダヴィンチシステムの導入を計画しており、更なる手術件数の増加と機能の充実を目指します。

(2) 放射線治療機器の導入

令和元年7月にリニアック棟建設工事が完了し、同年10月から放射線治療装置（トモセラピー装置）の稼働を開始しました。当初の目標数であるリニアック装置と合わせて1日あたり75件を達成するペースで順調に治療を実施しており、がん診療連携拠点病院として今後さらなる件数増加を図ります。

(3) 働き方改革

平成29年度よりシフト勤務体制を導入し、昨年度から医師の働き方改革への意識向上とシフト勤務体制の共有理解のため、「シフト表改善サポートチーム」を組織し、今年度もシフト作成の方針に基づいて診療体制を構築するための支援を行いました。また、病院の負担軽減検討委員会が中心となり、医師のタスクシフトについても積極的に推進し、医師の充実したワークライフバランスの実現を図ります。

2. 昭和大学病院附属東病院

(1) 収支バランスのとれた安定した病院運営

毎年定例で行っている学内機能評価や、今年度より開始された学内適時調査を受けることで医療の質や医療安全については様々な角度から向上を図りました。また病床稼働向上を目標に掲げ、各診療科へ周知を図り、稼働向上につながりました。

(2) 医療機器・設備の計画

予算申請された医療機器は、計画的に購入することができました。設備関係は、経年劣化が建物全体で発生しており突発的な工事等も発生しましたが、優先順位を勘案して予算内での施設設備の整備を調整することができました。

(3) 手術室の効率的な運用

眼科・整形外科と麻酔科を含め、手術室の効率的運用について打ち合わせを行いました。各診療科の状況を考慮し、曜日や午前午後の設定変更等の検討を進め、臨時手術は空いている枠を自由に使用可能との認識を各診療科で改めて確認しました。

(4) ベッドコントロール体制の連携強化と効率的な運用

今年度から大学病院と東病院合同にてベッドアライアンスミーティングを実施しました。

大学病院に緊急入院した患者で東病院に転院可能な患者の選別や、呼吸器内科や整形外科の患者で東病院での加療に問題ない患者を積極的に転院させることで、東病院全体の病床稼働向上に繋がりました。

(5) 呼吸ケアセンター・睡眠医療センターの充実

呼吸ケアセンターは、大学病院で安定した患者の転院体制が整備され、定期的に東病院で患者を引き受けており、病床稼働の向上に貢献しています。睡眠医療センターは今年度より1床を増床して2床で稼働を開始しました。昨年度比で約1.6倍に新入院患者数を増加させることができました。

3. 藤が丘病院

(1) 手術室枠管理の徹底

毎週木曜日の手術室実務者会議にて、2週間後の手術空き枠を埋める運用を継続的にを行っています。また、その結果については毎週火曜日の週例管理会議にて点検しています。

(2) 救急医療体制の充実

救急搬送患者受入れの運用見直しについては、救急搬送患者依頼時の患者情報確認項目の削減等を継続的に行い、受入時間短縮に繋がっています。またベッドアライアンスミーティングを毎日開催し、救急搬送患者の受け入れできなかった事例についての検証や、救急病棟（救命、EIU）からの転棟・転科の決定を行っています。その結果については毎週火曜日の週例管理会議にて状況報告を行っています。

(3) ハッピーマンデー・ゴールデンウィーク診療体制（シフト制）の効率的実施と検証

医師のシフトによる勤務管理については、診療科面談にて問題点等の抽出・改善を継続的にを行っています。また、ハッピーマンデー・ゴールデンウィークについてもシフト制による診療体制を整え、実施いたしました。

(4) 病棟運営の効率化

令和元年8月に立ち上げたベッドアライアンスチームにおいて、前日の救急受入状況の検証、救急病棟からの転棟・転科決定、リハビリテーション病院への転院検討等を実施し、ベッドコントロール全体を強化することにより病床高稼働に繋がっています。また、新入院患者目標達成状況については毎週火曜日の週例管理会議にて確認しています。

(5) e ラーニングの活用による職員教育・研修の充実

職員教育・研修においては、令和元年 11 月より学生、臨床研修医、教職員の教育の充実・向上の推進に関して検討を行うための「教育支援室」を設置しました。また、e ラーニングを活用した院内研修を 12 月より開始しました。

4. 藤が丘リハビリテーション病院

(1) 横浜 3 病院の連携強化

令和元年 10 月にベッドアライアンスチームを立ち上げ、このチームを中心に藤が丘病院、藤が丘リハビリテーション病院双方のベッド管理の更なる効率化を図るとともに、横浜市北部病院との継続的な連携も強化し、病床稼働率の向上に努めました。

(2) 地域医療機関との連携強化

高齢化の進展に伴い医療需要が増大するなかで、社会の要請に応え得る回復期機能の充実を行うとともに、今後策定される地域医療構想を見据え、地域の急性期医療機関や介護施設との継続的な連携体制を強化しました。

(3) 回復期病棟の機能充実

2 階・4 階回復期病棟における機能回復の向上を鑑み、回復期リハビリテーションとして 1 患者あたり実施単位数を 1 日 6 単位、実績指数を 40 以上とした機能充実を図りました。

(4) 診療体制の整備

リハビリテーション科に入院する患者について、リハビリテーションと合併症の内科疾患の治療を両立するために、各専門内科から構成されている内科系診療科としてリハビリテーション医療の継続的な診療体制を整備・維持しました。

(5) 機器、施設設備の評価・改善

医療機器、施設設備の更新・整備については、使用状況や経年劣化に対応した維持管理を計画的に実施しました。

(6) 学生教育の支援体制整備

教育面において、医学部附属看護専門学校、保健医療学部理学療法学科及び作業療法学科の臨床実習時に、当院臨床教員が医学部附属看護専門学校教員や保健医療学部教員と連携し、学生支援体制を整えるため臨床実習ごとにカンファレンスを実施しました。

5. 横浜市北部病院

(1) 電子カルテシステム更新

電子カルテシステム・部門システム・ネットワーク機器の更新を行い、藤が丘病院・藤が丘リハビリテーション病院と電子カルテシステムの統合を行いました。

このシステム統合により、患者 ID や薬剤マスターなどが共通化され、運用の統一化、データの集約、利活用が可能となりました。

またシステム統合により、保守費用を含めた大幅なコストメリットが見込まれています。

(2) ハッピーマンデー・ゴールデンウィーク診療体制の構築

平日に準じた体制で診断・治療にあたるとともに、連休明けのベッド稼働率低下を抑制する診療体制を構築し実施しました。また上記診療体制において、変形労働時間制の導入や時間外労働削減により、医療者の過重労働軽減だけでなく全職員の負担軽減を目指しています。

(3) 甲状腺センター開設、女性骨盤底再建センター再開

甲状腺センターを開設し、藤が丘病院との連携・協力を密に推進し、昭和大学における甲状腺疾患に特化した専門的なセンターとしての運用を開始するとともに、泌尿器科医、産婦人科医、直腸肛門外科医をセンターの一員とした女性骨盤底センターを再開させて、新規患者獲得に努めています。

(4) 総合相談センター設置

患者サービスの更なる充実のため、病院活性化プロジェクトの答申に沿って院内各所に点在している相談ブースを中央棟1階の1か所に集約しました。

総合サポートセンターで、医療福祉相談、退院調整、病床管理、地域連携業務を集約したことにより、患者情報の共有を図り、質の高い医療の提供と患者サービスの向上につなげていきます。

(5) 中長期計画に即した機器更新、工事・建物設備維持管理の実施

中長期計画に則した、電子カルテシステム、空調設備、中央監視システムの更新を行いました。

6. 江東豊洲病院

(1) 病床増床による医療収入の確保

令和元年5月より許可病床を91床増床の400床で運用しました。増床前と同等の高稼働維持を目標に掲げ運用し、増床により医療収入を昨年度と比較して大幅に増加させることができました。

(2) ハッピーマンデー・ゴールデンウィークの診療体制強化

ゴールデンウィーク期間中は全日定期手術の予定をいれ、体制強化を図りました。また、ハッピーマンデーも同様に定期手術がはいるよう体制を構築し、休日に病床稼働が減少しないように調整しました。

(3) 地域医療連携の推進

救急患者受入れ率の向上を図るため、週例管理会議で救急隊からの受入れについて検証し、受入れできなかった案件については現場にフィードバックをしました。特に豊洲市場からの救急搬送患者については、深川消防と連携して市場関係者全件を受入れする体制を構築しました。また、返書率及び逆紹介率を向上させるため、医師事務を多く配置し対応してきました。病院運営企画会議より提案のあった、データに基づく近隣クリニックへの戦略的営業活動を行い、成果をあげました。

(4) 医療機器の整備

大幅な増床に伴い、医療機器の追加・整備を実施しました。また、旧豊洲病院から移設した医療機器も更新を実施しました。来年度更新予定であったMRI（3テスラ）については、今年度の事業計画を前倒して変更承認を得て、令和2年度早期の設置に向け準備を行いました。

7. 豊洲クリニック

(1) 受診者の定着・受入拡大

非常勤女性医師の安定的な雇用により、人間ドックの受入れはもとより、企業検診・区民健診の受診者数、リピート率において全て前年度を上回る結果となりました。しかし、新型コロナウイルスの感染拡大により中国をはじめとする外国人ドック受診者が1月より激減しました。

(2) 顧客の確保

豊洲市場関連企業の新規獲得はバス健診を条件とされるなど難航しましたが、年間を通しての渉外活動により、その他の企業については顧客確保に成功しました。

8. 烏山病院

(1) 地域支援体制整備の充実

東京都の事業である精神科医療地域連携事業および地域精神科身体合併症救急連携事業の拠点病院として、今年度は医療連携に係る連携会議（9月、2月）、公開講演会（11月）、および精神疾患対応力向上研修会（2月）を開催しました。

(2) 電子カルテ導入後の体制整備

前年度に引き続き電子カルテの懸案事項について、医療情報室運営委員会が中心となって、総合情報管理センターの協力を得ながら運用面の合理化・効率化を進めました。

(3) 薬剤管理の徹底と学生教育の質の向上

外来院内調剤の収支を分析した結果、院内調剤率40%～50%が最も収益率が大きく、現在の院内処方率が合理的な数値であることが管理上適正であるとして取り組みました。また、令和2年1月より薬学部の学生実習受け入れを開始しました。

(4) 土曜週日化および入院患者受入れ体制の評価・改善

スーパー救急の時間外における急患受入を強化し、更に土曜日は、ショートケア、作業療法（隔週）を実施しています。また、時間外患者の受入れ強化については、受入れ不可となった事例について速やかに検証を行い、対策を講じました。併せて月例管理会議、週例管理会議および病院運営委員会等で状況報告し、病院全体の意識改革を図りました。

9. 歯科病院

(1) 働き方改革の推進

勤務シフトを効率的に組むことにより、土曜日の診療体制も平日同様の診療体制により、平日と変わらぬ患者数を維持し、医療収入増に繋がりました。

(2) 医療連携の強化

患者のニーズに応える治療を提供するため、歯内治療科による根管治療における自費診療体制を確立し、先進的な治療を提供できる環境を整えました。更に、他科でも新たな診療体制が確立できるようヒアリングし、次年度からの実施に向け、準備を進めています。

また、各附属病院歯科室と連携を取り、各附属病院の術前・術後患者における周術期等口腔機能管理にも寄与しました。

(3) 収支バランスの取れた安定した病院運営

MDCT および CBCT の更新を実施しました。これにより高い保険点数を算定することができるようになり、収益率が向上しました。

また、中央監視装置更新工事についても年次計画のもと実施しました。

10. 歯科病院内科クリニック

(1) 医療連携の強化

歯科病院と共同で、医療機関等へ定期的に訪問して連携体制の強化を図り、初診患者数増加に繋がりました。

(2) 収支バランスの取れた安定した病院運営

高額薬品等の使用を制限し、経費節減を図り、収支改善に努めました。

第3章 財務の概要

[1. 決算の概要]

1. 貸借対照表の状況

令和2年3月31日現在の財産状況を示します。固定資産（土地・建物・機器備品・特定預金他）と流動資産（現金預金・未収入金他）の資産の部合計は2,193億3,710万円で、昨年度末と比べて53億8,063万円の増加となりました。

主な要因は、特定資産において藤が丘病院再整備引当特定資産へ115億円、富士吉田校舎施設整備引当特定資産へ10億円、旗の台キャンパスCサイト整備引当特定資産へ10億円繰り入れたことにより増加となりました。

一方、固定負債（長期借入金・退職給与引当金他）と流動負債（短期借入金・未払金他）の負債の部合計は473億9,195万円で、昨年度末に比べて4,964万円減少となりました。

資産の部の合計から負債の部の合計を差し引いた「純資産の部合計」は1,719億4,514万円で、昨年度より54億3,027万円増加となりました。

2. 事業活動収支計算書の状況

【教育活動収支】

教育活動収入は1,209億5,010万円で、予算対比で20億3,918万円の増加となりました。

予算と比べて、学生生徒等納付金は334万円(0.03%)の増加、寄付金が2億1,094万円(20.2%)の減少、経常費補助金が3億8,730万円(6.4%)の増加、付随事業収入が5億1,680万円(38.4%)の増加、医療収入は14億1,972万円(1.4%)の増加、雑収入は7,990万円(4.7%)の増加となりました。

教育活動支出は1,159億4,939万円で、予算対比で14億5,974万円の減少となりました。

予算と比べて、人件費は11億6,796万円(2.2%)の減少、教育研究経費は2億5,970万円(0.4%)の増加、管理経費は5億630万円(10.3%)の減少となりました。

教育活動に係る収支差額は、50億71万円の収入超過となりました。

【教育活動外収支】

教育活動外収支は、経常的な財務活動に係る事業活動収入及び事業活動支出をいいます。

教育活動外収入は、2億5,298万円で、予算対比で7,131万円の増加となりました。

予算と比べて、受取利息・配当金は7,018万円(84.0%)の増加、収益事業収入は113万円(1.1%)の増加となりました。

教育活動外支出は、借入金等利息で2億8,559万円となり教育活動外収支差額は3,260万円の支出超過となりました。

教育活動収支と教育活動外収支の合計を経常収支といい、経常収支差額は49億6,811万円の収入超過となりました。

【特別収支】

特別収支とは、臨時的な事業活動収入及び事業活動支出をいいます。

特別収入は、施設設備寄付金等で合計8億2,071万円となりました。

特別支出は、資産処分差額で3億709万円、その他の特別支出で5,145万円となり、特別支出合計は3億5,854万円となりました。

特別収支差額は、4億6,216万円の収入超過となりました。

基本金組入前当年度収支差額は、54億3,027万円の収入超過となり、事業活動収支差額比率は、4.45%となりました。

当年度の基本金組入額100億3,574万円を引いた当年度収支差額は、46億546万円の支出超過となりました。

[2. 経年比較]

1. 貸借対照表

(単位：千円)

	平成27年度末	平成28年度末	平成29年度末	平成30年度末	令和元年度末
固定資産	159,800,420	158,757,328	161,094,807	160,806,876	174,074,739
流動資産	53,870,297	54,875,181	52,628,083	53,149,587	45,262,361
資産の部合計	213,670,717	213,632,509	213,722,890	213,956,463	219,337,100
固定負債	39,649,309	37,814,602	35,710,951	33,168,436	31,350,688
流動負債	13,553,313	13,185,324	13,738,583	14,273,159	16,041,264
負債の部合計	53,202,622	50,999,926	49,449,534	47,441,595	47,391,952
基本金	254,543,932	258,597,304	268,001,605	270,276,427	280,312,169
繰越収支差額	△94,075,837	△95,964,721	△103,728,249	△103,761,559	△108,367,021
純資産の部合計	160,468,095	162,632,583	164,273,356	166,514,868	171,945,148
負債及び純資産の部合計	213,670,717	213,632,508	213,722,890	213,956,462	219,337,100

2. 収支計算書

(1) 資金収支計算書

(単位：千円)

収入の部	平成27年度末	平成28年度末	平成29年度末	平成30年度末	令和元年度末
学生生徒等納付金収入	9,588,534	9,444,190	9,359,463	9,380,162	9,355,950
手数料収入	533,663	507,162	528,797	510,332	402,406
医療収入	84,737,395	88,053,091	91,380,864	95,257,398	100,362,648
寄付金収入	953,093	841,376	868,000	895,325	1,362,334
補助金収入	6,274,099	6,360,433	6,234,165	5,123,096	6,557,675
資産売却収入	7,850,000	98,819	0	6,868	3,530
付随事業・収益事業収入	1,129,576	1,240,916	1,679,490	1,579,360	1,961,007
受取利息・配当金収入	499,718	78,800	120,309	135,818	153,700
雑収入	1,675,099	1,883,812	1,738,545	1,773,035	1,787,122
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	1,856,812	1,814,985	1,872,261	1,840,397	1,942,224
その他収入	14,948,430	18,086,444	18,137,212	20,982,501	22,137,114
資金収入調整勘定	△17,438,715	△17,160,679	△17,654,904	△18,414,745	△18,820,654
前年度繰越支払資金	36,471,310	37,812,093	38,959,142	36,286,129	36,061,861
収入の部合計	149,079,014	149,061,442	153,223,344	155,355,676	163,266,920

(単位：千円)

支出の部	平成27年度末	平成28年度末	平成29年度末	平成30年度末	令和元年度末
人件費支出	46,855,765	48,115,378	50,492,464	51,370,707	51,065,647
教育研究経費支出	43,663,069	45,150,806	47,298,131	48,398,611	52,391,669
管理経費支出	3,489,972	3,456,815	3,484,446	3,660,539	3,992,664
借入金等利息支出	472,230	426,377	380,899	332,306	285,591
借入金等返済支出	2,788,920	2,763,920	2,542,920	2,542,920	2,542,920
施設関係支出	3,701,591	2,719,502	5,711,012	4,737,622	4,778,251
設備関係支出	4,694,877	2,836,452	4,672,807	1,709,622	4,395,563
資産運用支出	5,385,612	3,668,764	2,859,274	6,292,557	17,676,264
その他の支出	8,225,619	8,533,358	7,941,280	8,758,278	8,910,855
資金支出調整勘定	△8,010,734	△7,569,072	△8,446,018	△8,509,347	△10,547,168
翌年度繰越支払資金	37,812,093	38,959,142	36,286,129	36,061,861	27,774,660
支出の部合計	149,079,014	149,061,442	153,223,344	155,355,676	163,266,920

(2) 活動区分資金収支計算書

(単位：千円)

科 目	平成27年度末	平成28年度末	平成29年度末	平成30年度末	令和元年度末
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	104,502,049	107,970,823	111,275,669	111,275,669	120,948,426
教育活動資金支出計	93,954,854	96,690,513	101,265,576	101,265,576	107,413,875
差引	10,547,195	11,280,310	10,010,093	10,010,093	13,534,551
調整勘定等	△1,075,802	△470,512	82,385	82,385	72,157
教育活動資金収支差額	9,471,393	10,809,798	10,092,478	10,092,478	13,606,709
施設設備等活動による資金収支					
施設設備等活動資金収入計	1,012,834	1,724,521	2,700,008	2,700,008	5,958,038
施設設備等活動資金支出計	10,625,381	7,617,109	12,935,842	12,935,842	26,313,787
差引	△9,612,547	△5,892,588	△10,235,834	△10,235,834	△20,355,749
調整勘定等	△391,024	73,284	163,195	163,195	1,556,247
施設設備等活動資金収支差額	△10,003,571	△5,819,304	△10,072,639	△10,072,639	△18,799,500
小計（教育活動資金収支差額 ＋施設設備等活動資金収支差額）	△532,178	4,990,494	19,839	2,482,412	△5,192,790
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	8,687,790	1,414,140	918,652	918,652	690,159
その他の活動資金支出計	6,814,829	5,257,585	3,611,504	3,611,504	3,784,569
差引	1,872,961	△3,843,445	△2,692,852	△2,692,852	△3,094,410
調整勘定等	0	0	0	0	0
その他の活動資金収支差額	1,872,961	△3,843,445	△2,692,852	△2,692,852	△3,094,410
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）	1,340,783	1,147,049	△2,673,013	△224,268	△8,287,201
前年度繰越支払資金	36,471,310	37,812,093	38,959,142	36,286,129	36,061,861
翌年度繰越支払資金	37,812,093	38,959,142	36,286,129	36,061,861	27,774,660

(3) 事業活動収支計算書

(単位：千円)

科 目		平成27年度末	平成28年度末	平成29年度末	平成30年度末	令和元年度末
教育活動収支	事業活動収入の部					
	学生生徒等納付金	9,588,534	9,444,190	9,380,162	9,359,463	9,355,950
	手数料	533,664	507,162	510,332	528,797	402,406
	寄付金	898,128	775,932	748,695	766,976	831,656
	経常費等補助金	5,941,919	6,075,191	4,905,369	5,976,976	6,355,833
	付随事業収入	1,129,577	1,240,916	1,502,364	1,614,370	1,861,719
	医療収入	84,737,396	88,053,091	95,257,398	91,380,864	100,362,654
	雑収入	1,675,273	1,899,374	1,686,030	1,652,464	1,779,889
	教育活動収入計	104,504,491	107,995,856	113,990,350	111,279,910	120,950,108
	事業活動支出の部					
	人件費	47,188,737	48,797,963	51,362,639	50,805,365	51,461,858
	教育研究経費	51,615,153	52,711,082	56,226,550	54,990,031	60,079,795
	管理経費	3,862,920	3,802,357	4,058,158	3,873,461	4,367,027
	徴収不能額等	54,308	57,098	49,970	146,366	40,709
	教育活動支出計	102,721,118	105,368,500	111,697,317	109,815,223	115,949,390
	教育活動収支差額	1,783,373	2,627,356	2,293,033	1,464,687	5,000,717
教育活動外収支	事業活動収入の部					
	受取利息・配当金	499,718	78,800	135,818	120,309	153,700
	その他の教育活動外収入	0	0	76,997	65,119	99,287
	教育活動外収入計	499,718	78,800	212,815	185,428	252,987
	事業活動支出の部					
	借入金等利息	472,231	426,377	332,307	380,898	285,591
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
	教育活動外支出計	472,231	426,377	332,307	380,898	285,591
教育活動外収支差額		27,487	△347,577	△119,492	△195,470	△32,604
経常収支差額		1,810,860	2,279,779	1,269,217	2,173,541	4,968,113

(単位：千円)

科 目		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
特別 収 支	事業活動収入の部					
	資産売却差額	2, 209, 127	0	0	2, 248	2, 072
	その他の特別収入	450, 065	419, 925	486, 398	511, 079	818, 637
	特別収入計	2, 659, 192	419, 925	486, 398	513, 327	820, 710
	事業活動支出の部					
	資産処分差額	56, 913	265, 356	102, 057	219, 943	307, 090
	その他の特別支出	54, 153	269, 861	12, 785	225, 414	51, 453
	特別支出計	111, 066	535, 217	114, 842	445, 357	358, 543
	特別収支差額	2, 548, 126	△115, 292	371, 556	67, 970	462, 166
基本金組入前当年度収支差額		4, 358, 986	2, 164, 487	1, 640, 773	2, 241, 511	5, 430, 279
基本金組入額合計		△11, 821, 565	△4, 053, 371	△9, 404, 300	△2, 274, 822	△10, 035, 741
当年度収支差額		△7, 462, 579	△1, 888, 884	△7, 763, 527	△33, 311	△4, 605, 461
前年度繰越収支差額		△86, 613, 259	△94, 075, 837	△95, 964, 721	△103, 728, 249	△103, 761, 560
基本金取崩額		0	0	0	0	0
翌年度繰越収支差額		△94, 075, 838	△95, 964, 721	△103, 728, 248	△103, 761, 560	△108, 367, 021
事業活動収入計		107, 663, 401	108, 494, 581	111, 951, 736	114, 716, 492	122, 023, 806
事業活動支出計		103, 304, 415	106, 330, 094	110, 310, 963	112, 474, 981	116, 593, 526

[3. 主な財務比率比較]

比 率 名	算 式	平成27年度末	平成28年度末	平成29年度末	平成30年度末	令和元年度末
事業活動収支 差額比率	基本金組入前当年度収支差額	4. 0%	2. 0%	1. 5%	2. 0%	4. 5%
	事業活動収入計					
基本金組入後 収支比率	事業活動支出	107. 8%	101. 8%	107. 6%	100. 0%	104. 1%
	事業活動収入計 －基本金組入額					
学生生徒等 納付金比率	学生生徒等納付金	9. 1%	8. 7%	8. 4%	8. 2%	7. 7%
	経常収入					
人件費比率	人件費	44. 9%	45. 2%	45. 6%	45. 0%	42. 5%
	経常収入					
教育研究経費 比率	教育研究経費	49. 2%	48. 8%	49. 3%	49. 2%	49. 6%
	経常収入					
管理経費比率	管理経費	3. 7%	3. 5%	3. 5%	3. 6%	3. 6%
	経常収入					
流動比率	流動資産	397. 5%	416. 2%	383. 1%	372. 4%	282. 2%
	流動負債					
負債比率	総負債	33. 2%	31. 4%	30. 1%	28. 5%	27. 6%
	純資産					
純資産構成 比率	純資産	75. 1%	76. 1%	76. 9%	77. 8%	78. 4%
	負債＋純資産					
基本金比率	基本金	93. 8%	94. 5%	95. 6%	96. 7%	97. 4%
	基本金要組入額					
教育活動資金 収支差額比率	教育活動資金収支差額	9. 1%	10. 0%	9. 1%	8. 8%	11. 3%
	教育活動資金収入計					

※ 1 自己資金＝基本金＋消費支出差額

(注)「経常収入」＝教育活動収入計＋教育活動外収入計

※ 2 総 資 金＝負債＋基本金＋消費支出差額

[4. その他]

1. 借入金の状況

借入先	借入残高	利 率	返済期限	摘 要
日本私立学校振興・共済事業団	4,277,680千円	2.0%	令和12年9月	使途：施設費 担保：土地、建物
日本政策投資銀行	680,000千円	0.7%	令和4年9月	使途：施設費 担保：土地、建物
福祉医療機構	1,241,630千円	1.8%	令和5年5月	使途：施設費 担保：建物
市中金融機関	6,446,470千円	0.62%～2.47%	令和5年9月 ～ 令和8年2月	使途：施設費 担保：土地、建物
合 計	12,645,780千円			

2. 寄付金の状況

寄付金の種類	寄付者	金 額	摘 要
一般寄付金	保護者	148,651千円	
創立90周年事業寄付金	一般、教職員、同窓生、保護者ほか	467,854千円	

3. 補助金の状況

補助金収入は65億5,767万円で、予算対比で3億8,309万円の増加となりました。

予算と比べて、国庫補助金が3億8,945万円（6.8%）の増加、地方公共団体補助金が326万円（0.6%）の減少となりました。

4. 関連当事者等との取引の状況

（出資会社）

会社等の名称	事業内容	資本金等	出資割合	取引の内容	保証債務等
昭友商事株式会社	大学及び病院施設・設備の 管理業務等	10,000千円	100%	施設賃貸、物品購入・ 業務委託等	債務保証を行っていない。

令和元年度
学校法人昭和大学事業報告書

発 行	学校法人昭和大学 〒142-8555 東京都品川区旗の台1-5-8 TEL. 03-3784-8000（代表）
発行日	令和 2 年 5 月 29 日
事務局	総務部企画課 TEL. 03-3784-8387 FAX. 03-3484-8012
印 刷	株式会社コムラ

